

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年2月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式7,395,000千円（見込額）の募集及び株式6,525,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式1,305,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年2月23日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

東洋炭素株式会社

大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 業績等の推移

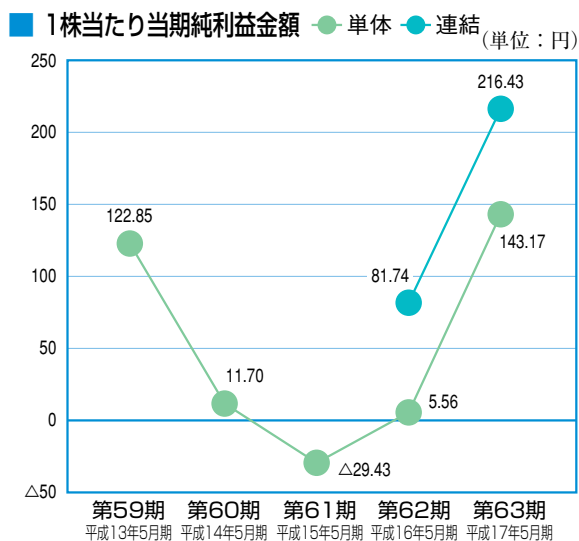
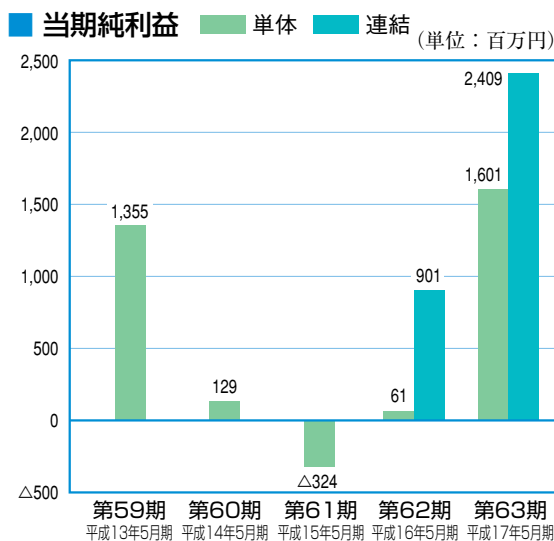
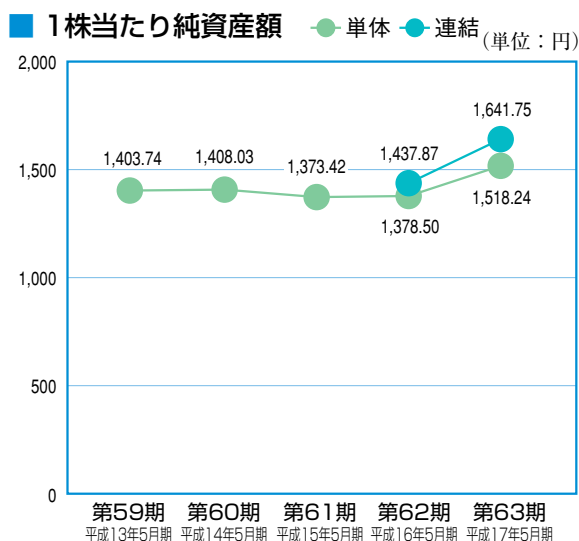
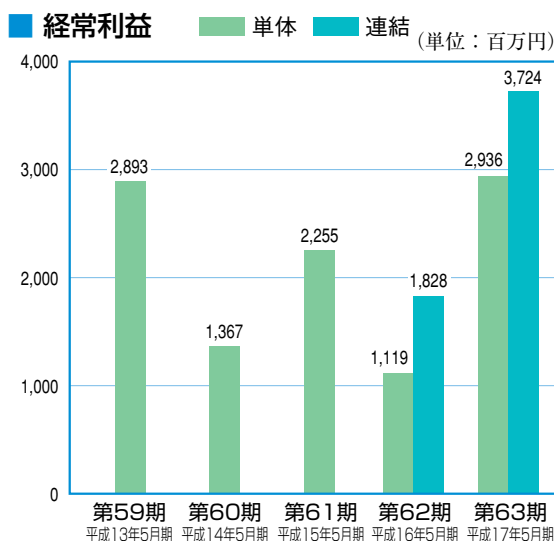
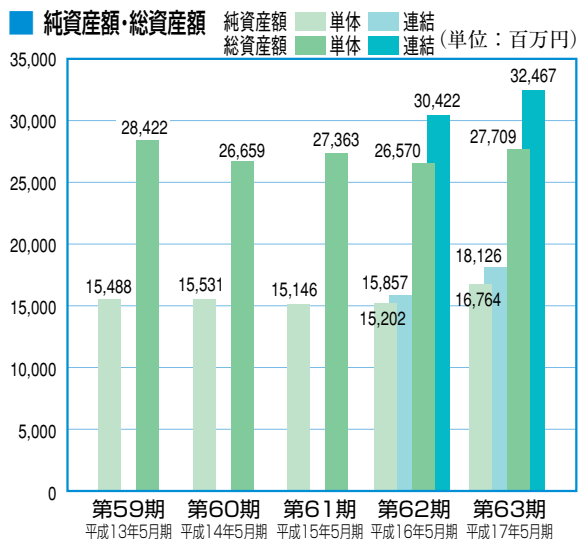
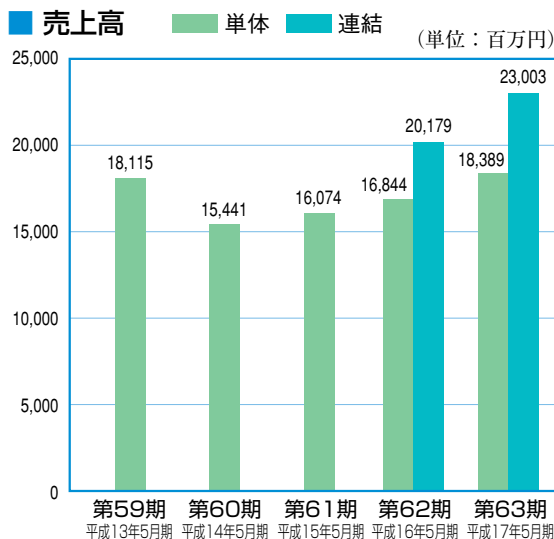
主要な経営指標等の推移

回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	—	—	—	20,179,724	23,003,003
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	1,828,571	3,724,878
当 期 純 利 益 (千円)	—	—	—	901,471	2,409,806
純 資 産 額 (千円)	—	—	—	15,857,412	18,126,419
総 資 産 額 (千円)	—	—	—	30,422,493	32,467,381
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	—	—	—	5,751.51	1,641.75
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	326.96	216.43
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	52.1	55.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	5.8	14.2
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,724,867	3,632,475
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,129,090	△1,711,447
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,330,387	△1,642,621
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	—	—	—	1,812,122	2,031,692
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	—	1,354 (96)	1,217 (132)

回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	18,115,577	15,441,359	16,074,136	16,844,458	18,389,009
経 常 利 益 (千円)	2,893,296	1,367,521	2,255,846	1,119,161	2,936,302
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,355,608	129,154	△324,601	61,321	1,601,970
資 本 金 (千円)	1,090,075	1,090,075	1,090,075	1,090,075	1,090,075
発行済株式総数 (株)	2,758,448	2,758,448	2,758,448	2,758,448	11,033,792
純 資 産 額 (千円)	15,488,584	15,531,736	15,146,616	15,202,654	16,764,465
総 資 産 額 (千円)	28,422,424	26,659,044	27,363,602	26,570,127	27,709,036
1株当たり純資産額 (円)	5,614.96	5,632.98	5,493.70	5,514.03	1,518.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通配当5.00 特別配当5.00 (一)	普通配当5.00 特別配当5.00 (一)	普通配当5.00 特別配当5.00 (一)	普通配当5.00 特別配当5.00 (一)	普通配当4.00 (一)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	491.43	46.83	△117.72	22.24	143.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	58.3	55.4	57.2	60.5
自己資本利益率 (%)	9.1	0.8	—	0.4	10.0
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	2.03	21.35	—	44.96	2.79
従 業 員 数 (人)	785 (41)	761 (41)	743 (43)	734 (67)	762 (89)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率および配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第61期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
7. 第62期および第63期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第59期、第60期および第61期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりになります。なお、第59期、第60期および第61期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,437.87	1,641.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	81.74	216.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	1,403.74	1,408.03	1,373.42	1,378.50	1,518.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通配当1.25 特別配当1.25 (一)	普通配当1.25 特別配当1.25 (一)	普通配当1.25 特別配当1.25 (一)	普通配当1.25 特別配当1.25 (一)	普通配当4.00 (一)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	122.85	11.70	△29.43	5.56	143.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—



- (注) 1. 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。
 2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額については、平成16年12月22日付の株式1株につき4株の株式分割を考慮した遡及修正値により記載しております。

2. 事業の内容

当企業グループは、当社、連結子会社 9 社（国内 2 社、海外 7 社）、非連結子会社 1 社（海外 1 社）および関連会社 1 社（海外 1 社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様也多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に大型等方性黒鉛材料を量産化し、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国・欧州・アジアの海外 6 ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産・販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

製品例（素材、分野、品目）

素材／分野／品目			製 品 例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続鑄造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空・医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

エレクトロニクス分野

単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつば等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

太陽電池製造用

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつば等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。



ヒーター



るつば

一般産業分野

金属溶解るつばや連続鑄造ダイス、金型製造時の放電加工電極、セラミック・粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野には、耐熱性、電気伝導性、耐薬品性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。



放電加工用電極

その他

先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。



封着治具

原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。



原子力用炉心材

一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

機械用カーボン分野

一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング、メカニカルシール等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。

輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。カーボン製のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。



ベアリング



パンタグラフ用すり板

電気用カーボン分野

小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。小型モーター用カーボンブラシには、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特長が求められます。



小型ブラシ

大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。



大型ブラシ

複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料(SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛等)、炭素繊維強化炭素複合材料(C/Cコンボジット製品)、天然黒鉛材料(黒鉛シート)等を製造販売しております。

SiCコーティング黒鉛製品

耐熱性、耐エッチング性が高く、アウトガスの発生を抑えた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。



バレル型サセプター

C/Cコンボジット製品

軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。



るつば(フィラメントワインディングタイプ)

黒鉛シート製品

シート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。



自動車ガスケット用黒鉛シート

3. ネットワーク



目 次

	頁
表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1 新規発行株式	1
2 募集の方法	1
3 募集の条件	2
4 株式の引受け	3
5 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	5
2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	6
3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	7
4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	8
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	9
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1 主要な経営指標等の推移	10
2 沿革	13
3 事業の内容	14
4 関係会社の状況	22
5 従業員の状況	23
第2 事業の状況	24
1 業績等の概要	24
2 生産、受注及び販売の状況	27
3 対処すべき課題	29
4 事業等のリスク	30
5 経営上の重要な契約等	34
6 研究開発活動	34
7 財政状態及び経営成績の分析	37
第3 設備の状況	40
1 設備投資等の概要	40
2 主要な設備の状況	40
3 設備の新設、除却等の計画	42

第4	提出会社の状況	43
1	株式等の状況	43
	(1) 株式の総数等	43
	(2) 新株予約権等の状況	43
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
	(4) 所有者別状況	43
	(5) 議決権の状況	44
	(6) ストックオプション制度の内容	44
2	自己株式の取得等の状況	44
3	配当政策	45
4	株価の推移	45
5	役員の状況	46
6	コーポレート・ガバナンスの状況	50
第5	経理の状況	53
1	連結財務諸表等	54
	(1) 連結財務諸表	54
	(2) その他	105
2	財務諸表等	106
	(1) 財務諸表	106
	(2) 主な資産及び負債の内容	140
	(3) その他	145
第6	提出会社の株式事務の概要	146
第7	提出会社の参考情報	147
1	提出会社の親会社等の情報	147
2	その他の参考情報	147
第四部	株式公開情報	148
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	148
第2	第三者割当等の概況	149
1	第三者割当等による株式等の発行の内容	149
2	取得者の概況	149
3	取得者の株式等の移動状況	149
第3	株主の状況	150
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年2月23日
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 照久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 工藤 幸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 工藤 幸二
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 ー円
	入札によらない募集 ー円
	ブックビルディング方式による募集 7,395,000,000円
	(引受人の買取引受による売出し)
	入札による売出し ー円
	入札によらない売出し ー円
	ブックビルディング方式による売出し 6,525,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入札による売出し ー円
	入札によらない売出し ー円
	ブックビルディング方式による売出し 1,305,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	2,000,000（注）2.

（注）1．平成18年2月23日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成18年3月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

4．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成18年2月23日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項」「2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。

2【募集の方法】

平成18年3月17日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は平成18年3月8日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	2,000,000	7,395,000,000	3,697,500,000
計（総発行株式）	2,000,000	7,395,000,000	3,697,500,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（4,350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は8,700,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 2.	100	自 平成18年 3 月 22 日 (水) 至 平成18年 3 月 27 日 (月)	未定 (注) 3.	平成18年 3 月 28 日 (火)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成18年 3 月 8 日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年 3 月 17 日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成18年 3 月 8 日開催予定の取締役会において、平成18年 3 月 9 日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年 3 月 9 日に公告する発行価額及び平成18年 3 月 17 日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 株券受渡期日は、平成18年 3 月 29 日 (水) (以下「上場 (売買開始) 日」という。) の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構 (以下「機構」という。) の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場 (売買開始) 日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場 (売買開始) 日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

6. 申込み在先立ち、平成18年 3 月 10 日から平成18年 3 月 16 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の規則で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

8. 新株式に対する配当起算日は、平成17年12月 1 日といたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 西野田支店	大阪市福島区吉野一丁目22番15号
株式会社百十四銀行 九条支店	大阪市西区九条一丁目13番17号
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年3月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	—	2,000,000	—

(注) 1. 引受株式数は、平成18年3月8日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日（平成18年3月17日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、新株式の発行を中止いたします。

3. 引受人は、上記引受株式数の一部を、引受人以外の証券会社に販売を委託する場合があります。また、これとは別に、引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
8,204,100,000	70,000,000	8,134,100,000

- （注） 1．払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（4,350円）を基礎として算出した見込額であります。
- 2．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3．引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額8,134,100千円につきましては、全額設備資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成18年3月17日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち 入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	1,500,000	6,525,000,000	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号 近藤 照久 1,050,000株 大阪府豊中市東豊中町一丁目28番36号 近藤 純子 200,000株 大阪府豊中市緑丘二丁目4番17号 近藤 尚孝 100,000株 大阪府豊中市緑丘二丁目4番17号 近藤 朋子 100,000株 大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号 近藤 孝子 50,000株
計(総売出株式)	—	1,500,000	6,525,000,000	—

- (注) 1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（4,350円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. 2.	未定 (注) 2.	自 平成18年 3月22日(水) 至 平成18年 3月27日(月)	100	未定 (注) 2.	引受人の本 支店及び営 業所	東京都千代田区丸の内一丁目8 番1号 大和証券エスエムビーシー株式 会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成18年3月17日）に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と平成18年3月17日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5. 引受人は、引受株式数の一部を、引受人以外の証券会社に販売を委託する場合があります。

6. 株券受渡期日は、平成18年3月29日（水）であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

8. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6. に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち 入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	300,000	1,305,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目8番 1号 大和証券エスエムビーシー株式会 社 300,000株
計(総売出株式)	—	300,000	1,305,000,000	—

- （注） 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券エスエムビーシー株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成18年3月29日から平成18年4月24日までの期間（以下「シンジケートカバー期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（4,350円）で算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1.	自 平成18年 3月22日(水) 至 平成18年 3月27日(月)	100	未定 (注) 1.	大和証券エスエム ビーシー株式会 社の本支店及び営業 所	—	—

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成18年3月17日）において決定する予定です。

3. 大和証券エスエムビーシー株式会社は、売出株式数の一部を、大和証券エスエムビーシー株式会社以外の証券会社に販売を委託する場合があります。

4. 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ平成18年3月29日の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

6. 大和証券エスエムビーシー株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の（注）6. に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券エスエムビーシー株式会社を主幹事証券会社として（以下「主幹事会社」という。）、平成18年3月29日に株式会社東京証券取引所へ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は平成18年2月23日に開催の取締役会において、払込期日を平成18年4月27日とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て及び下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場日（売買開始日）から平成18年4月24日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	—	20,179,724	23,003,003
経常利益 (千円)	—	—	—	1,828,571	3,724,878
当期純利益 (千円)	—	—	—	901,471	2,409,806
純資産額 (千円)	—	—	—	15,857,412	18,126,419
総資産額 (千円)	—	—	—	30,422,493	32,467,381
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	5,751.51	1,641.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	326.96	216.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	52.1	55.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.8	14.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,724,867	3,632,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,129,090	△1,711,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,330,387	△1,642,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,812,122	2,031,692
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	—	—	1,354 (96)	1,217 (132)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,115,577	15,441,359	16,074,136	16,844,458	18,389,009
経常利益 (千円)	2,893,296	1,367,521	2,255,846	1,119,161	2,936,302
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,355,608	129,154	△324,601	61,321	1,601,970
資本金 (千円)	1,090,075	1,090,075	1,090,075	1,090,075	1,090,075
発行済株式総数 (株)	2,758,448	2,758,448	2,758,448	2,758,448	11,033,792
純資産額 (千円)	15,488,584	15,531,736	15,146,616	15,202,654	16,764,465
総資産額 (千円)	28,422,424	26,659,044	27,363,602	26,570,127	27,709,036
1株当たり純資産額 (円)	5,614.96	5,632.98	5,493.70	5,514.03	1,518.24

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当5.00 特別配当5.00 (－)	普通配当5.00 特別配当5.00 (－)	普通配当5.00 特別配当5.00 (－)	普通配当5.00 特別配当5.00 (－)	普通配当4.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	491.43	46.83	△117.72	22.24	143.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	58.3	55.4	57.2	60.5
自己資本利益率 (%)	9.1	0.8	—	0.4	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.03	21.35	—	44.96	2.79
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	785 (41)	761 (41)	743 (43)	734 (67)	762 (89)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率および配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第61期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
7. 第62期および第63期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第59期、第60期および第61期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりになります。
- なお、第59期、第60期および第61期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
(1) 連結経営指標等					
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1, 437. 87	1, 641. 75
1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	81. 74	216. 43
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等					
1 株当たり純資産額 (円)	1, 403. 74	1, 408. 03	1, 373. 42	1, 378. 50	1, 518. 24
1 株当たり配当額(うち 1 株 当たり中間配当額) (円)	普通配当1. 25 特別配当1. 25 (—)	普通配当1. 25 特別配当1. 25 (—)	普通配当1. 25 特別配当1. 25 (—)	普通配当1. 25 特別配当1. 25 (—)	普通配当4. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	122. 85	11. 70	△29. 43	5. 56	143. 17
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

2【沿革】

年月	事項
昭和22年 7 月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区竹島（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町）において資本金198千円で設立
昭和23年 9 月	大阪市西淀川区竹島に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年 5 月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年 8 月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年 2 月	香川県観音寺市柞田町に四国工場（昭和55年 5 月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年 4 月	本社工場内に研究所（平成元年 6 月に大阪研究センターへ昇格、平成 7 年 2 月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年 3 月	香川県観音寺市大野原町に大野原工場（平成 6 年 3 月 大野原技術開発センターに改組）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年 2 月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年 8 月	香川県観音寺市大野原町に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町に詫間工場（平成 7 年 2 月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年 3 月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年 4 月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年 7 月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年 9 月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年 8 月	フランス トラップイス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成 3 年 4 月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成 3 年 5 月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立
平成 3 年11月	台湾台北市に株式取得により精工炭素股份有限公司を設置
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成 4 年 8 月	TTAMERICA, INC. を清算
平成 6 年 8 月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成 8 年 1 月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成 9 年 1 月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成 9 年 2 月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年 3 月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年 5 月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年 4 月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年 9 月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年 4 月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年 6 月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年 9 月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年 5 月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年 4 月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社9社（国内2社、海外7社）、非連結子会社1社（海外1社）および関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に大型等方性黒鉛材料を量産化し、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国・欧州・アジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産・販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中でも等方性黒鉛材料は、三次元の方角に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立しました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりです。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦・摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料特性のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ボート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続铸造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用 部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車 エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウェハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウェハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大級の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック・粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造物等の分野には、耐熱性、電気伝導性、耐薬品性

が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*）、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。カーボン製のパンタグラフ用すり板(*)は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。小型モーター用カーボンブラシには、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特長が求められます。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料（SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛(*)等）、炭素繊維強化炭素複合材料（C/Cコンポジット製品(*)）、天然黒鉛材料（黒鉛シート(*)）等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成18年1月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしており、当社がその販売をしております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしており、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしており、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売を目的として平成15年9月に設立し、平成17年4月から稼動しております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

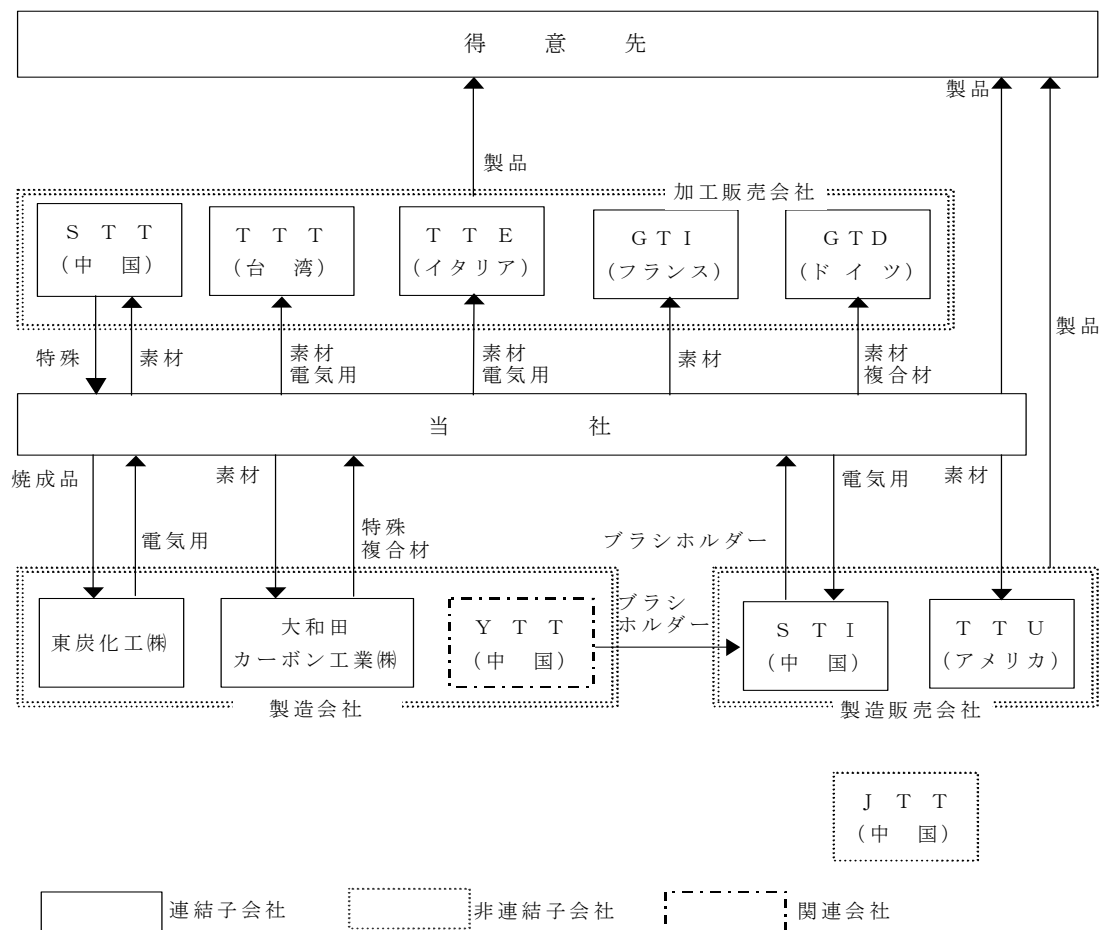
素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 非連結子会社

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

中国における特殊黒鉛製品市場の需要および販路拡大を目的として平成17年4月に設立しております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- (1) 製品名 (特殊) …特殊黒鉛製品
(電気用) …一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)
(複合材) …複合材その他製品
- (2) 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
(GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) …上海東洋炭素有限公司
(TTT) …精工碳素股份有限公司
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説（用語解説1、後述の用語解説2、3を含む）は、投資家に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

〔用語解説1〕

〔熱伝導〕

物質の持つ熱の伝えやすさ。

〔熱膨張〕

温度の上昇にともなう物質の伸び。

〔るつぼ〕

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

〔化合物半導体〕

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

〔サセプター〕

シリコンウェハー表面にシリコンの単結晶を成長させるとき等に使用する台。

〔連続鋳造ダイス〕

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

〔放電加工電極〕

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

〔自己潤滑性〕

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

〔ピストンリング〕

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

〔メカニカルシール〕

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

〔パンタグラフ用すり板〕

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

〔SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛〕

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

〔C/Cコンポジット製品〕

炭素繊維強化炭素複合材料で、軽量で強度が強いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容				
					役員の兼任（人）	資金援助（千円）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
（連結子会社） 東炭化工機 （注） 1, 4, 5	香川県 三豊郡財田町	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	91,450	当社へ製品を納入	なし	なし
大和田カーボン工業機 （注） 1, 4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	174,492	当社へ製品を納入	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. （注） 4, 6, 7	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	881,942	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. （注） 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工販売	100.0	3	259,978	当社より半製品を購入	なし	なし
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. （注） 4	フランス トラップビス市	千ユーロ 320	炭素製品の加工販売	100.0	4	40,780	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH （注） 4	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 511	炭素製品の加工販売	81.6	—	55,473	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 （注） 1, 3, 4	中国 上海市	千人民元 20,266	炭素製品の加工販売	100.0 (30.0)	4	32,433	当社より製品を購入および納入	なし	なし
精工炭素股份有限公司 （注） 3	台湾 台北市	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工販売	55.0 (2.8)	4	—	当社より半製品を購入	なし	なし

- （注） 1. 特定子会社は、東炭化工株式会社、大和田カーボン工業株式会社および上海東洋炭素有限公司であります。
2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工炭素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。
4. 資金援助は、債務保証によるものであります。
5. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪府豊中市（平成17年9月 大阪市西淀川区に本店移転）であります。
6. 東炭化工機の所在地は、平成18年1月1日の市町村合併により、香川県三豊市に変更となっております。
7. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
8. TOYO TANSO USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
TOYO TANSO USA, INC.	2,828,921	111,694	474,212	580,965	1,974,544

9. 平成15年9月に設立しました上海東洋炭素工業有限公司は、平成17年6月より連結子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年1月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	154
営業部門	157
研究開発部門	67
製造部門	1,093
合計	1,471

（注） 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
775	38.8	12.8	5,249,330

（注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成18年1月31日現在における組合員数は372人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当連結会計年度の日本経済は、原油等の原材料価格の高騰、円高の進行等があったものの、米国・アジア地域の景気が好調に推移したこともあって、企業収益が改善し、設備投資が活発化した他、個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中、当企業グループといたしましては、高品質・高機能な新製品の開発により新規用途の開拓に向け注力した他、引き続き品質向上や生産性向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当企業グループ主力の特殊黒鉛製品をはじめ、機械用カーボン製品、電気用カーボン製品、複合材その他製品および商品のすべての分野で堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は、230億3百万円（前期比14.0%増）となりました。また、損益面では、グループを挙げて原価低減および経費削減に取り組んだこと等により、経常利益は、37億2千4百万円（前期比103.7%増）を計上し、当期純利益は、24億9百万円（前期比167.3%増）の増収増益となりました。

当連結会計年度における製品別の概況は、次のとおりであります。

特殊黒鉛製品

当分野は、半導体・電子部品市場における需要が、総じて堅調に推移いたしました。特に当企業グループの特殊黒鉛製品の主力製品であるシリコン単結晶製造装置部品におきましては、シリコン・ウエハー業界における300mmウエハーの生産増加にともない、大幅な需要拡大となりました。太陽電池用シリコン、化合物半導体等の分野におきましても、製造用部材としての需要が拡大いたしました。また、中国を中心としたアジア圏のGDPの成長が好調に推移したことにもない、家電や自動車分野での金型の需要が高まり、放電加工用黒鉛電極材等の需要も堅調に推移した他、国内製造業の設備投資も上向きとなり、工業炉関連の需要も拡大いたしました。その結果、特殊黒鉛製品の売上高は、128億3千7百万円（前期比18.6%増）となりました。

一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

当分野の製品需要は、平成12年をピークに停滞傾向でありましたが、景気回復にともなう設備投資の伸張とともに、全体的には需要増となりました。さらに、当連結会計年度後半には、家電関連の一部の製品需要が大幅に拡大し、その結果、機械用カーボン分野の売上高は、19億7千8百万円（前期比12.3%増）となりました。

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

当分野の主力製品である家電モーター用小型カーボンブラシでは、家電メーカーの海外生産移転が進んだことにより、中国をはじめとした海外需要の増加に対し、中国子会社の生産能力増強等を進めた結果、販売は堅調に推移しました。また、大型モーター用カーボンブラシの需要は、一部の一般産業用モーターがブラシレス化の傾向にあるものの、当企業グループは販売活動の強化によるシェアの拡大に努め、小型カーボンブラシと同様、堅調に推移いたしました。その結果、電気用カーボン分野の売上高は、32億4千8百万円（前期比15.3%増）となりました。

複合材その他製品

当分野は、半導体・電子部品市場の需要が好調に推移したことにより、主にシリコン・ウエハー製造工程にて使用されるSiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品や熱分解黒鉛製品の需要が堅調に推移いたしました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化炭素複合材製品）は、半導体関連分野や海外向けの炉材用製品の需要が増加した他、カーボンシート製品の販売も自動車関連分野および半導体関連分野で順調に増加しました。その結果、複合材その他製品の売上高は、44億9千9百万円（前期比3.0%増）となりました。

商 品

当分野は、断熱材の他、メンテナンス用品や付属部品等の一般カーボン製品（機械用カーボン分野、電気用カーボン分野）の関連商品が中心であり、当連結会計年度は、半導体関連や工業炉関連が堅調に推移した結果、当商品の売上高は4億3千8百万円（前期比8.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

企業収益が改善し、設備投資が活発化した他、個人消費も堅調に推移したこと等に支えられ、売上高は182億1千7百万円（前期比9.0%増）、営業利益は29億3千4百万円（前期比99.7%増）となりました。

(北米地域)

半導体関連の需要増により、売上高は28億2千8百万円（前期比24.3%増）、営業利益は1億8千1百万円（前期比767.1%増）となりました。

(欧州地域)

半導体関連および小型モーター用ブラシの需要拡大により、売上高は24億6千4百万円（前期比11.6%増）、営業利益は1億9百万円（前期比121.7%増）となりました。

(アジア地域)

小型モーター用ブラシの中国での需要が増加し、中国子会社の生産能力増強等に対応した結果、売上高は28億3千4百万円（前期比42.8%増）、営業利益は5億4千6百万円（前期比51.5%増）となりました。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当中間連結会計期間の日本経済は、原油等の原材料価格の高騰による影響が懸念されましたものの、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましては、米国、中国において景気が拡大する等、全体的に回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中、当企業グループといたしましては、高品質・高機能製品の開発およびそれらの新規用途開拓の推進、生産工程の効率化によるコストダウンの徹底、高付加価値分野の販売強化、原料価格の上昇に対応した販売価格の改定等に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、各製品の市場における旺盛な需要によって好調に推移し、122億2千7百万円となりました。また、損益面では、販売価格の改定および原価低減ならびに為替差益を計上したこと等により、経常利益22億8千万円を計上し、中間純利益は12億3千万円となりました。

当中間連結会計期間における製品商品別の概況は、以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において大幅に需要が拡大した他、太陽電池製造用途においても需要が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

一般産業分野では、自動車用精密金型等の国内外での金型需要の高まりや、高温炉等の工業炉関連の設備投資の増加により、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は66億3千4百万円となりました。

一般カーボン製品（機械用カーボン分野／電気用カーボン分野）

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において国内景気の回復とともに需要が増加した他、輸送機器用途におけるパンタグラフ用すり板の増加等により、堅調に推移しました結果、同分野の売上高は9億7千1百万円となりました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展し、これらの地域での需要が減少した一方、中国での需要が急増した結果、同分野の売上高は18億3千5百万円となりました。

複合材その他製品

当製品では、半導体・電子部品市場が好調に推移したことにより、SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品の需要が増加いたしました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化炭素複合材製品）につきましても、半導体、液晶、太陽電池関連の市場の伸びにより、需要が増加いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は25億3百万円となりました。

商品

当分野では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が好調に推移いたしました。

その結果、当商品の売上高は2億8千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が36億2千万円となったこと等により、余剰資金を借入金の返済に充当しましたが、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には20億3千1百万円（前期比12.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億3千2百万円（同33.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億2千万円、減価償却費13億6百万円の計上および売上債権8億3千9百万円の増加、たな卸資産1億1百万円の減少、仕入債務2億5千2百万円の増加等によるものであります。

なお、売上債権の増加は、主に売上の増加にともなうものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億1千1百万円（同51.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億9千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億4千2百万円（同23.5%増）となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を借入金の返済に充当したことによるものであります。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が22億7千3百万円、減価償却費6億4千9百万円、長期借入れによる収入16億4千6百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額3億3千2百万円、法人税等の支払額13億6千7百万円、長期借入金の返済による支出11億8千3百万円等の結果、当中間連結会計期間末には23億4千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、11億1千万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が22億7千3百万円および減価償却費6億4千9百万円等の収入に対し、売上高および受注増加によるたな卸資産の増加額3億3千2百万円および前連結会計年度の増益による法人税等の支払額13億6千7百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、15億4千万円となりました。これは主に託聞事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出16億3千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、4億4千1百万円となりました。これは主に借入金の増加額5億9百万円の収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	12,882,035	119.2	6,685,678
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,985,514	112.9	978,712
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,260,033	115.9	1,849,216
複合材その他製品	4,515,132	103.5	2,522,370
合計	22,642,716	114.7	12,035,978

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)				翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注金額 (千円)	受注残高 (千円)
特殊黒鉛製品	13,582,257	148.0	2,199,636	154.3	6,602,899	2,318,780
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,981,640	112.0	280,024	123.6	987,479	337,258
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	2,572,064	123.7	743,075	140.4	1,637,254	573,915
複合材その他製品	5,002,338	119.3	1,295,035	155.6	3,106,601	1,850,941
合計	23,138,301	134.4	4,517,772	149.9	12,334,233	5,080,895

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
特殊黒鉛製品	12,837,652	118.6	6,634,640
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,978,674	112.3	971,240
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,248,801	115.3	1,835,099
複合材その他製品	4,499,576	103.0	2,503,114
商品	438,298	108.3	283,867
合計	23,003,003	114.0	12,227,963

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当企業グループは、等方性黒鉛材料を中心としたカーボン製品メーカーのパイオニアとして、独自性を追求し、他社との差別化を図っております。また、特定の需要先業界の動向による影響を最小限にするために、幅広い業界・分野に向けて製品を製造しております。

しかし、経済のグローバル化や技術開発スピードの高速化の流れの中で、競合会社との技術面や価格面での競争が予想されております。一方、世界的なカーボン製品の品薄状況は続いており、カーボン製品の環境・エネルギー分野での使用も増えていること等と合わせ、さらなる需要拡大も期待されます。

このような状況の下、当企業グループでは生産能力の増強、グローバル化へのさらなる対応および市場への継続的な新製品の投入と新規分野の開拓を、重点的な経営課題として認識しており、以下のとおり取り組んでまいります。

(1) 生産体制の強化

国内、海外ともに既存市場は順調に伸張し、新しい用途における市場開拓も進んでおります。新たな需要への対応や従来の製品および取引先への安定供給を続けるため、生産量の増加対応と競争力を高めていくためのコスト削減を並行して進めます。そのために、製造ラインの新設と既存設備を増強いたします。また、工程の改善やIT化の推進により、生産効率の向上も進めてまいります。

(2) 営業展開の拡大

従来から、中国を含めた海外6ヶ国での製造体制を整えておりますが、とりわけ経済成長の著しい中国への対応策として、現地での製造販売網のさらなる増強を進めてまいります。また、その他カーボン製品へのニーズが高い地域に対しましては、販売網の再構築も含めたマーケティング活動および技術サービスの強化を図り、一層の販売拡大を進めてまいります。

(3) 新製品の投入および新規分野の開拓

カーボン製品は、その多様な特性によって、環境・エネルギー分野をはじめとした用途の範囲をますます拡大し続けるとともに、金属等他の素材からの切り替えも進んでおります。また、高温環境での使用等を目的としたより高度な品質や機能の要求も高まっております。これらのニーズに応えるため、より高性能な等方性黒鉛材料や新しい複合材の開発および表面処理技術の高度化による新製品を投入してまいります。

新規分野への開拓につきましても、営業部門と技術開発部門および海外拠点との連携をさらに強化しながら推進いたします。

(4) 法令遵守

平成17年10月27日に、経済産業省貿易経済協力局長より、外国為替及び外国貿易法（外為法）違反に基づく警告による行政指導を受けました。本件は当社が内部監査によって検出し、経済産業省へ自主的に報告した後、同省による事後審査調査を経たものです。また、平成17年11月7日に同省に再発防止策を提出しております。当社では、安全保障輸出管理の強化を目的に、当該再発防止策に基づく社内管理体制の整備および全社員への関連教育を実施しております。今後も当社行動基準に基づき社員全員が常に高い倫理観を持ち、社会的責任を認識し、法令を遵守する公正な企業づくりを行う等、全社的なリスク管理体制を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 半導体業界の動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループは、カーボン製品（特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野、電気用カーボン分野）および複合材その他製品）の製造および販売を主な事業内容とし、その他炭素製品関連商品の販売をしております。

特殊黒鉛製品は、半導体製造関連分野（シリコン・ウエハー、太陽電池、化合物半導体製造業界等）をはじめ、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用され、特に半導体製造関連分野向けの販売の伸びを背景に生産量を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品における主要製品にあたるSiCコーティング黒鉛製品は、主に半導体製造工程のエピタキシャル成長(*)工程のサセプターとして使用されております。

当企業グループは、シリコンサイクル(*)による業績への影響に適切に対応すべく、事業リスクの分散を図っております。

従来のシリコン半導体(*)とは別の分野であり、今後も安定的な成長が見込める太陽電池製造関連（シリコン(Si)単結晶(*)、シリコン(Si)多結晶(*)）、化合物半導体製造関連（発光ダイオード、レーザーダイオード）、ひいては、将来パワーデバイス(*)用として有望視されている炭化ケイ素(SiC)単結晶(*)製造関連にも注力し、また、経営の安定化のため、従来の用途分野である機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努めるとともに、半導体業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想以上に半導体業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

〔用語解説2〕

〔エピタキシャル成長〕

鏡面研磨されたウエハーの表面に、シリコン単結晶の薄膜を形成させ、これによって表面部分の品質を高めることができる。

〔シリコンサイクル〕

シリコン半導体の需給バランスのずれから生じる、シリコン半導体産業の景気のサイクル。

〔シリコン半導体〕

金属シリコンを出発物質とした半導体。

〔シリコン(Si)単結晶〕

多結晶金属を溶解して単結晶金属が作られる。半導体素子には単結晶しか使用できない。

〔シリコン(Si)多結晶〕

金属シリコンの純度を極限まで高めた状態で、多結晶の金属を使って単結晶がつくられる。

〔パワーデバイス〕

直流と交流の電力変換を行う素子の総称。

〔炭化ケイ素(SiC)単結晶〕

炭化ケイ素の単結晶で、主として昇華法で製造される。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を多品種少量生産で供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連繋により顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、石油コークス、ピッチ、タール等の原材料を仕入れ、素材を製造しておりますが、原材料費の連結売上高に占める割合は、前連結会計年度6.3%、当連結会計年度6.3%であります。

当企業グループは、原材料費の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 独占禁止法違反について

①当社は、過去に欧州における等方性黒鉛製品の販売について価格カルテルに関与したとされ、欧州委員会に対して課徴金を支払った他、米国での価格カルテルに関連して、同国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を、引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成15年5月期	欧州委員会に対する課徴金	13億7千2百万円 (10,790千ユーロ)
----------	--------------	------------------------

(民事訴訟和解金)

平成13年5月期	米国のエンドユーザーに対する和解金	1億2千6百万円 (1,050千米ドル)
----------	-------------------	----------------------

平成16年5月期	米国のエンドユーザーに対する和解金	3千1百万円 (289千米ドル)
----------	-------------------	------------------

平成17年5月期	米国のエンドユーザーに対する和解金	2千7百万円 (267千米ドル)
----------	-------------------	------------------

②当社の連結子会社であるTOYO TANSO USA, INC. (米国) は、過去の米国およびカナダにおける等方性黒鉛の販売について価格カルテルに関与したとされ、米国司法省およびカナダ産業省に対して罰金を支払った他、米国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を、引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成13年5月期	米国司法省に対する罰金	5億4千1百万円 (4,500千米ドル)
----------	-------------	----------------------

平成14年5月期	カナダ産業省に対する罰金	1千6百万円 (200千カナダドル)
----------	--------------	--------------------

(民事訴訟和解金)

平成16年5月期	米国のエンドユーザーに対する和解金	9千万円 (818千米ドル)
----------	-------------------	----------------

なお、上記の独占禁止法違反にかかる罰金・和解金等の支払は、平成17年5月期をもってすべて終了しております。

当社では、このような事態を当企業グループにとっての重大な問題と厳粛に受け止め、今後このような事態を起こさないよう、役員および社員の全員に企業の社会的責任を認識させ、法令の遵守、倫理意識の高揚を推進し、公正で倫理意識の高い企業づくりに取り組んでおります。

具体的には、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理の向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、当企業グループの行動基準を作成し、全社員のモラル向上に努めております。

(5) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で2.8ヶ月となっております。

(6) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災などが発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法等輸出関連法規（外為法）」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 外為法違反に対する警告について

当社は、平成11年1月から平成16年11月までの間、一部の規制対象貨物に、経済産業大臣の許可を受けることなく輸出していた件につき、平成17年10月27日に経済産業省貿易経済協力局長より、外為法違反に基づく警告による行政指導を受けております。

なお、当該貨物は、輸出先の最終需要者において民生用途で使用され、核兵器の開発等の懸念用途には一切使われていないことを当社は確認しております。

(9) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給出来るよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成17年5月期において43.9%ですが、今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,204,709	2,786,366	2,426,299	2,585,628	23,003,003	—	23,003,003
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,012,641	42,555	38,447	248,673	3,342,317	(3,342,317)	—
計	18,217,350	2,828,921	2,464,746	2,834,302	26,345,321	(3,342,317)	23,003,003
営業費用	15,283,311	2,647,136	2,355,704	2,287,924	22,574,077	(3,322,534)	19,251,543
営業利益	2,934,039	181,784	109,041	546,378	3,771,244	(19,783)	3,751,460
II 資産							
	32,134,537	2,056,403	1,829,066	2,339,520	38,359,527	(5,892,146)	32,467,381

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(10) 関連当事者との取引について

平成16年5月期および平成17年5月期における当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

①役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル 490	断熱材の製造販売	(所有) 当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入（注）2	262	買掛金	45
								債務保証（注）6	—	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ホーユーコーポレーション	大阪府豊中市	千円 3,000	損害保険の代理業	(所有) 当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	設備の賃貸借	損害保険料（注）2	29,857	—	—
								賃借保証金の解約（注）4	120,000	—	—
								賃借保証金解約損（注）4	20,000	—	—
								本社事務所等の賃借料（注）3、4	37,811	—	—
								本社敷地の賃貸料（注）3、4	3,130	—	—
								本社事務所の購入（注）4	192,100	—	—
役員およびその近親者	近藤 照久	—	—	当社代表取締役社長 財団法人近藤育英会理事長	直接（被所有） 36.58%	なし	なし	財団への寄付（注）5	1,000	—	—
役員およびその近親者	近藤 照久	—	—	当社代表取締役社長	直接（被所有） 36.58%	—	—	借入債務被保証（注）7	—	—	—
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨 （役員、主要株主である近藤照久の義弟）	—	—	自営業	なし	—	—	福利厚生施設の賃借料（注）3	2,057	—	—
								賃借保証金（注）4	—	差入保証金	540

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 商品等の仕入および損害保険料につきましては、一般取引と同様に決定しております。なお、有限会社ホーユーコーポレーションを保険契約の取扱店としておりましたが、平成16年4月30日までにすべて解消しております。

3. 賃借料および賃貸料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。

4. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、有限会社ホーユーコーポレーションとの本社事務所等の賃借、本社敷地の賃貸につきましては、平成16年5月20日までにすべて解消しております。本社事務所の購入価格は、不動産鑑定士による鑑定価格で決定しております。

5. 財団法人近藤育英会との取引は第三者のための取引であります。

6. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. へ金融機関等からの借入れに対する債務保証をしておりましたが、平成16年5月17日までにすべて解消しております。

7. 借入債務被保証は、銀行借入に対して取締役社長近藤照久より受けておりましたが、平成16年5月19日までにすべて解消しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

①役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TTSM, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル490	断熱材の製造販売	(所有)当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入（注）2	1,077	買掛金	88
								支払手数料（注）3	2,206	—	—
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨 (役員、主要株主である近藤照久の義弟)	—	—	自営業	—	なし	福利厚生施設の賃借	福利厚生施設の賃借料（注）4, 5	1,200	—	—
								賃借保証金の解約（注）4, 5	540	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 商品等の仕入につきましては、一般取引と同様に決定しております。
3. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. は平成16年7月7日付にてTTSM, INC. に社名を変更しております。なお、社名変更費用として、当社は2,206千円（20千米ドル）を支払っております。取引金額は、両社の交渉に基づき決定しております。
4. 賃借料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
5. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、星川亨氏と賃貸契約をしておりました福利厚生施設につきましては、平成17年1月26日付ですべて解消しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位・高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門および東炭化工株式会社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は68名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億7千2百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

主としてエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エレクトロニクス分野におきましては、エネルギー関連として核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料の開発につきましては、超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料、新イオン注入装置用黒鉛材料の開発に取り組みました。その他、一般産業分野におきましては、新機能材料として放電加工用途に向けた高性能の黒鉛材料の開発に取り組みました。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力しました。一般産業機械用におきましては、一般冷却水用ポンプや原子炉冷却水用ポンプ、メカニカルシール用として品質が安定した長寿命のカーボン材料の開発に取り組みました。輸送機器用におきましては、電波障害の低減につながるパンタグラフ用すり板の開発に取り組みました。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシの開発に注力し、その他、洗濯機用カーボンブラシおよび自動車燃料ポンプ用カーボンブラシの開発にも取り組みました。

大型モーター用におきましては、海外市場を対象とした長寿命の電機用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発に取り組みました。

④複合材その他製品

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発に注力しました。電気自動車用電源電池として期待されているリチウムイオン二次電池用の高性能・低コスト負極材の開発、ポリマーの表面処理に使用されるオンサイト・フッ素発生装置の開発、白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品の開発に取り組みました。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした、新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位・高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門および東炭化工株式会社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間末における研究開発要員は68名であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千3百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

主としてエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エレクトロニクス分野におきましては、エネルギー関連として核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料の開発につきましては、超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料、新イオン注入装置用黒鉛材料の開発に取り組みました。その他、一般産業分野におきましては、新機能材料として放電加工用途に向けた高性能の黒鉛材料の開発に取り組みました。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

前連結会計年度に引き続いて、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力しました。一般産業機械用におきましては、一般冷却水用ポンプや原子炉冷却水用ポンプ、メカニカルシール用として品質が安定した長寿命のカーボン材料の開発に取り組みました。輸送機器用におきましては、電波障害の低減につながるパンタグラフ用すり板の開発に取り組みました。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシの開発に注力し、その他、洗濯機用カーボンブラシおよび自動車燃料ポンプ用カーボンブラシの開発にも取り組みました。

大型モーター用におきましては、海外市場を対象とした長寿命の電管用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発に取り組みました。

④複合材その他製品

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発に注力しました。電気自動車用電源電池として期待されているリチウムイオン二次電池用の高性能・低コスト負極材の開発、ポリマーの表面処理に使用されるオンサイト・フッ素発生装置の開発、白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品の開発に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、324億6千7百万円（前連結会計年度末304億2千2百万円）となり、20億4千4百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前連結会計年度比7億6千8百万円の増加）は、主に売上の増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比8億9千1百万円の増加）および繰延税金資産の増加（前連結会計年度比2億1千9百万円の増加）ならびに長期預金3億円の預け入れにともなう現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比12億7千5百万円の増加）は、主に詫間事業所の土地の購入2億8千9百万円、繰延税金資産の増加（前連結会計年度比2億1千9百万円の増加）および中国における電気用カーボン製品の生産強化による子会社への増資等にともなう出資金4億6千2百万円の払い込みならびに長期預金3億円の預け入れによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、140億8千4百万円（前連結会計年度末143億6千4百万円）となり、2億7千9百万円減少いたしました。

流動負債の増加（前連結会計年度比6億9千2百万円の増加）は、主に売上高増加にともなう支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比2億9千7百万円の増加）および増益にともなう未払法人税等の増加（前連結会計年度比11億2千9百万円の増加）ならびに余剰資金の返済にともなう短期借入金の減少（前連結会計年度比7億3千6百万円の減少）によるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比9億7千2百万円の減少）は、主に余剰資金の返済にともなう長期借入金の減少（前連結会計年度比6億7千7百万円の減少）および数理計算上の差異を一括して処理したことによる退職給付引当金の減少（前連結会計年度比2億8千9百万円の減少）によるものであります。

③ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、181億2千6百万円（前連結会計年度末158億5千7百万円）となり、22億6千9百万円増加いたしました。

資本の増加は、当期純利益が24億9百万円であったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

① 資産

流動資産においては、主に売上および受注の増加にともなうたな卸資産の増加および上海東洋炭素工業有限公司を新規連結子会社にしたこと等による現金及び預金の増加ならびに繰延税金資産が増加したこと等により、当中間連結会計期間末の流動資産は177億3千5百万円となりました。

固定資産においては、詫間事業所の建物および土地12億1千1百万円を購入したこと等による有形固定資産の増加および上海東洋炭素工業有限公司を新規連結子会社にしたことによる出資金6億4千6百万円が減少したこと等により、当中間連結会計期間末の固定資産は171億4千2百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産の残高は348億7千7百万円となりました。

② 負債

流動負債においては、主に原材料仕入等の増加にともなう支払手形及び買掛金が増加したこと等により、当中間連結会計期間末の流動負債は93億5千3百万円となりました。

固定負債においては、主に有形固定資産購入による長期借入金が増加したこと等により、当中間連結会計期間末の固定負債は57億6千万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債の残高は151億1千3百万円となりました。

③ 資本

利益計上により利益剰余金が増加したこと等により、当中間連結会計期間末の資本の残高は194億9千7百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、円高の進行等があったものの、米国・アジア地域の景気が好調に推移したこともあって、民間設備投資の活発化等により、230億3百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

特に、半導体、電子部品市場における需要が高まったことにより、特殊黒鉛製品およびSiCコーティング黒鉛製品等の複合材その他製品の売上が堅調に推移いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、3.8ポイント減少した結果、売上総利益率は34.8%となりました。これは、売上高増加による固定費負担率が軽減されたためであります。また、売上原価は、数理計算上の差異を一括して処理したことによる退職給付費用が減少したものの売上高の増加による原材料費および製造経費が増加したこと等により、150億円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、数理計算上の差異を一括して処理したことによる退職給付費用の減少等により、42億5千1百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、灯油の価格変動リスクを削減することを目的とした原油価格スワップ評価益の増加等により、1億8千7百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

営業外費用は、為替差損の減少および借入金の削減による支払利息の減少等により、2億1千3百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

④ 特別損益

特別損失は、設備の老朽化による更新等にとまなう固定資産除却損を計上したことにとまなない、1億7千7百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比167.3%増の24億9百万円となりました。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

① 売上高

当企業グループの当中間連結会計期間の売上は、高付加価値分野の販売強化、原料価格の上昇に対応した販売価格の改定および各製品の市場における旺盛な需要によって好調に推移したこと等により、売上高は122億2千7百万円となりました。

② 売上原価、

売上および受注の増加に備えるために素材生産量を増加したこと等による製造原価の増加および一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の生産強化による新規連結子会社の上海東洋炭素工業有限公司が平成17年4月より稼動したこと等により、当中間連結会計期間の売上原価は78億9千4百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、給料手当5億9千万円、賞与引当金繰入額1億3千9百万円、研究開発費3億5千3百万円等により、22億5千2百万円となりました。

④ 営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、原油スワップ評価益、原油スワップ益および為替差益等により、2億7千5百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業外費用は、支払利息等により7千6百万円となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は、貸倒引当金戻入額等により、1千4百万円となりました。

当中間連結会計期間の特別損失は、固定資産除却損等により、2千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億7百万円多い36億3千2百万円の資金を得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より19億6千9百万円多い36億2千万円を計上したことによるものであります。なお、売掛金の増加は、主に売上の増加にともなうものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億8千2百万円多い17億1千1百万円を使用しました。これは主に詫間事業所の土地の購入等による有形固定資産の取得による支出10億9千4百万円および中国の子会社への増資および設立にともなう出資金の払い込み4億6千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億1千2百万円多い16億4千2百万円を使用しました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を借入金の返済および社債償還に充当したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18億1千2百万円から2億1千9百万円増加し、20億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、11億1千万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が22億7千3百万円および減価償却費6億4千9百万円等の収入に対し、売上高および受注増加によるたな卸資産の増加額3億3千2百万円および前連結会計年度の増益による法人税等の支払額13億6千7百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、15億4千万円となりました。これは主に詫間事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出16億3千1百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、4億4千1百万円となりました。これは主に借入金の増加額5億9百万円の収入等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、23億4千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当連結会計年度の設備投資につきましては、劣化更新のための投資に加え、生産体制の整備・合理化および生産効率の向上、研究開発体制の強化等に重点を置き、16億8千4百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当中間連結会計期間において、以下の製造設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
詫間事業所 (香川県三豊郡詫間町)	製造設備	373,896	—	837,587 (64,058)	—	1,211,483
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備の増設	71,974	116,080	— (—)	570	188,624

(注) 1. 詫間事業所の製造設備については、購入先より売却の意向があり、今後の増設および生産設備の集約に備え、取得しました。

2. 萩原工場の製造設備については、前連結会計年度末の設備計画のうち、当中間連結会計期間中に一部完了したものであります。

3. 詫間事業所の所在地は、平成18年1月1日の市町村合併により、香川県三豊市に変更となっております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊郡詫間町)	製造設備	1,852,143	2,049,499	2,777,954 (165,595) [11,489]	120,991	6,800,589	311
大野原 技術開発センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	278,308	681,270	103,954 (33,263) [5,972]	81,060	1,144,594	158
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	301,612	304,009	239,205 (23,335) [—]	28,566	873,393	119
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	71,910	99,554	296,452 (12,895) [—]	3,062	470,981	29
本社 (大阪市西淀川区)	事務所およ び研究開発 設備	258,639	41,452	197,945 (1,633) [1,518]	6,339	504,376	89

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工(株) (香川県三豊郡財田町)	製造設備	123, 449	316, 150	158, 453 (16, 671) [594]	24, 817	622, 870	95
大和田カーボン工業(株) (大阪府豊中市)	製造設備	109, 762	168, 243	712, 323 (4, 493) [1, 728]	6, 936	997, 265	54

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	295, 652	395, 486	111, 321 (74, 960) [－]	21, 552	824, 013	128
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	184, 129	79, 058	－ (5, 600) [－]	1, 551	264, 739	49
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	17, 721	911	3, 416 (550) [220]	777	22, 826	12
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	98, 257	22, 707	27, 427 (3, 668) [－]	13, 993	162, 385	27
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	99, 231	134, 811	－ (－) [55, 000]	10, 613	244, 657	78
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	375, 441	295, 191	－ (－) [10, 064]	24, 557	695, 190	236
精工碳素股份有限公司 (台湾 台北市)	製造設備	28, 521	61, 860	30, 606 (1, 631) [1, 296]	2, 245	123, 233	33

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、貸借中のものです。
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. 東炭化工(株)の所在地は、平成18年1月1日の市町村合併により、香川県三豊市に変更となっております。
6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
7. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数（台）	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
機械装置	8	7	37,202	105,604
車両運搬具	1	4.75	2,118	4,765
工具器具備品	34	3～7	31,619	105,883
ソフトウェア	39	5	40,162	91,803

(2) 国内子会社

名称	台数（台）	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
機械装置	3	6～7	11,857	30,279
工具器具備品	1	7	2,969	405

(3) 在外子会社

名称	台数（台）	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
機械装置	6	4～7	21,438	33,747

3【設備の新設、除却等の計画】（平成18年1月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
詫間事業所 （香川県三豊市）	製造設備の改良・更新	2,259,411	164,597	増資資金	平成17年6月	平成20年5月	安定処理体制の 確立
詫間事業所 （香川県三豊市）	製造設備の増設	3,866,660	31,605	増資資金	平成17年6月	平成19年2月	生産能力 30%増加
大野原技術開発センター （香川県観音寺市）	製造設備の改良・更新	1,392,017	79,498	増資資金	平成17年6月	平成20年2月	安定処理体制の 確立
萩原工場 （香川県観音寺市）	製造設備の改良・更新	320,520	92,941	増資資金	平成17年6月	平成20年2月	安定処理体制の 確立
萩原工場 （香川県観音寺市）	製造設備の増設	626,232	338,149	増資資金	平成16年10月	平成18年10月	処理能力 160%増加
大和田カーボン工業㈱ （大阪府豊中市）	製造設備の増設	378,082	—	借入金	平成17年4月	平成18年3月	生産能力 30%増加
上海東洋炭素工業有限公司 （中国 上海市）	製造設備の新設	100,354	49,316	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	生産能力増加

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	11,033,792	非上場・非登録
計	11,033,792	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年12月22日（注）	8,275,344	11,033,792	—	1,090,075	—	992,736

（注）平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年2月23日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	－	11	－	－	19	39	－
所有株式数 （単元）	－	10,960	－	12,056	－	－	87,314	110,330	792
所有株式数の 割合（％）	－	9.93	－	10.93	－	－	79.14	100	－

（注）自己株式7,056株は、「個人その他」に70単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月23日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,026,000	110,260	—
単元未満株式	普通株式 792	—	—
発行済株式総数	11,033,792	—	—
総株主の議決権	—	110,260	—

② 【自己株式等】

平成18年2月23日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を勘案し、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益配当金につきましても業績に応じて安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第63期年間配当は1株につき4円として実施いたしました。この結果、配当性向は2.79%となりました。

なお、当社は平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割するとともに定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元に努力してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		近藤 照久	昭和3年3月18日生	昭和21年2月 近藤カーボン工業所入社 昭和22年7月 近藤カーボン工業㈱設立 取締役 役（昭和24年11月 東洋炭素㈱に 商号変更） 昭和23年7月 取締役社長（現任） 昭和55年5月 東炭化工㈱取締役社長 平成3年10月 精工炭素股份有限公司董事長 （現任） 平成5年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会 長 平成6年8月 上海東洋炭素有限公司董事長 （現任） 平成9年1月 TOYO TANSO EUROPA, S. P. A. 取締 役社長（現任） 平成9年1月 東炭化工㈱取締役会長 平成11年10月 大和田カーボン工業㈱取締役会 長 平成13年3月 管理本部長 平成13年6月 大和田カーボン工業㈱取締役社 長（現任） 平成13年7月 東炭化工㈱取締役社長（現任） 平成13年8月 生産本部長 平成15年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会 長（現任） 平成16年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事 長（現任）	3,019
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員 兼技術開発本部長	近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統 括 平成15年7月 取締役副社長（現任） 平成15年9月 副社長執行役員（現任） 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長（現任） 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役（現任）	2,111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役（現任） 平成15年9月 専務執行役員（現任） 資材部門統括兼加工部門統括兼 品質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 （現任） 平成17年12月 関連事業部担当（現任）	934
常務取締役	常務執行役員兼 営業本部長	加藤 澄雄	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 ㈱パレスホテル入社 昭和45年10月 当社入社 平成4年3月 営業企画部長兼東京営業所長 平成6年3月 取締役 製造本部長代理 平成7年2月 営業本部長 平成8年12月 製造本部長 平成9年3月 生産本部長 平成10年9月 営業本部長 平成14年11月 営業部担当 平成15年6月 海外営業部兼マーケティング部 担当 平成15年7月 常務取締役（現任） 平成15年9月 常務執行役員（現任） 営業部門担当兼営業企画室長 平成16年1月 営業本部長（現任）	0
常務取締役	常務執行役員兼 管理本部長	工藤 幸二	昭和24年2月23日生	昭和62年5月 富士化学紙工業㈱（現フジコピ アン㈱）入社 昭和63年10月 当社入社 平成6年3月 経理部長 平成9年8月 取締役 平成13年9月 管理副本部長 平成15年7月 常務取締役（現任） 平成15年9月 常務執行役員（現任） 管理部門担当 平成16年1月 管理本部長（現任）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員兼 生産本部長兼加工部長	平賀 俊作	昭和21年9月24日生	昭和46年7月 三菱化成㈱（現三菱化学㈱）入社 平成12年4月 水島事業所情報電子工場ポリマー電池部長 平成15年9月 当社入社 常務執行役員（現任） 技術開発部門担当兼素材製造部門担当兼品質保証部門担当 平成16年1月 生産本部長（現任） 平成16年8月 取締役（現任） 平成17年8月 加工部長（現任）	—
取締役	執行役員兼管理 副本部長兼資材部長	栗本 忠弘	昭和22年3月15日	平成11年6月 ステラケミファ㈱ 取締役 平成15年4月 当社入社 経営企画部長 平成15年9月 執行役員（現任） 管理部門担当 平成16年1月 管理副本部長（現任） 資材部長（現任） 平成16年8月 取締役（現任）	—
常勤監査役		星川 協補	昭和15年9月30日生	昭和41年4月 日本生命保険(相)入社 昭和45年1月 当社入社 平成12年9月 営業本部副本部長 平成14年6月 大和田カーボン工業㈱取締役 平成16年8月 当社監査役（現任）	—
監査役		佐野 八朗	昭和16年3月5日生	平成11年9月 佐野八朗税理士事務所開業（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	—
監査役		福井 進吾	昭和18年1月9日生	平成11年6月 ㈱ジャフコ常勤監査役 平成16年8月 監査役（現任） 平成17年6月 K O B E証券㈱監査役（現任）	—
計					6,074

- （注） 1. 監査役 福井進吾および佐野八朗は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長 近藤純子は、取締役社長 近藤照久の長女であり、専務取締役 近藤尚孝は、取締役社長 近藤照久の娘婿であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 副社長執行役員	近藤 純子	技術開発本部長
※ 専務執行役員	近藤 尚孝	関連事業部担当
※ 常務執行役員	加藤 澄雄	営業本部長
※ 常務執行役員	工藤 幸二	管理本部長
※ 常務執行役員	平賀 俊作	生産本部長兼加工部長
※ 執行役員	栗本 忠弘	管理本部副本部長兼資材部長
執行役員	東城 哲朗	技術開発副本部長兼技術開発部長
執行役員	三木 相煥	生産本部副本部長兼品質保証部長
執行役員	野村 敏夫	生産本部副本部長兼素材製造部長
執行役員	澤村 文雄	営業本部副本部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
江戸 忠	昭和19年9月16日	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他の利害関係人との関係にかかわる企業として、基本的な枠組みと認識しております。

また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他の利害関係人の権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・独占禁止法、安全保障貿易管理関連法令その他各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・利害関係人に対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

(2) 会社の機関の内容

①当社の取締役会は、取締役7名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は取締役との兼務者を含め10名であります。

②当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

①取締役会

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、副社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

②経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

③執行役員会

執行役員会は、原則として月1回、副社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

④監査役監査

常勤監査役および社外監査役が連携して、取締役の職務遂行に対して、厳正な監査を行います。

⑤内部監査

内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、1名が担当しておりますが、必要に応じて社長命で応援者を加えており、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

⑥リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、8つの委

員会を設置しております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス委員会を最上位として、当委員会を補佐するリスク・コンプライアンス推進委員会および個別の課題に対応する6つの委員会で構成されております。

- ・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。また、当委員長が代表取締役社長に当委員会での決議事項の報告を行い、承認を得る体制を取っております。

- ・リスク・コンプライアンス推進委員会

当委員会は、リスク・コンプライアンス委員会を補佐する組織として設置しております。リスク・コンプライアンス委員会への提言や、他の委員会への支援・指導と委員会運営に関する事項の調整等を実施しております。

- ・クライシスマネジメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

- ・情報セキュリティ委員会

当委員会は、情報セキュリティ事故を未然に防止することや、事故が発生した場合でも迅速な復旧を実現できる活動を進めております。また、必要な情報が、必要なときに、必要な人が利用できる環境の構築も、合わせて進めております。

- ・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢17名で構成され、毎月1回定期的に開催しています。平成17年10月27日に外為法違反の警告の行政指導を受けたことに伴い、当委員会では、再発防止徹底のため、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の見直し、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の再教育、輸出管理に係わる部門の監査強化等の施策立案と監督を重点的に進めております。

- ・環境安全衛生委員会

当委員会は、保安防災技術の向上や作業環境の改善での労働災害の防止、その他、地域社会の安全や環境保全を図る活動、労働安全衛生、従業員の健康支援等を目的とした活動を進めております。

- ・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、合わせて進めております。

- ・企業倫理委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

⑦会計監査

会計監査については、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けております。中央青山監査法人は、独立の第三者としての立場から一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けております。平成17年5月期における監査体制は以下のとおりであります。

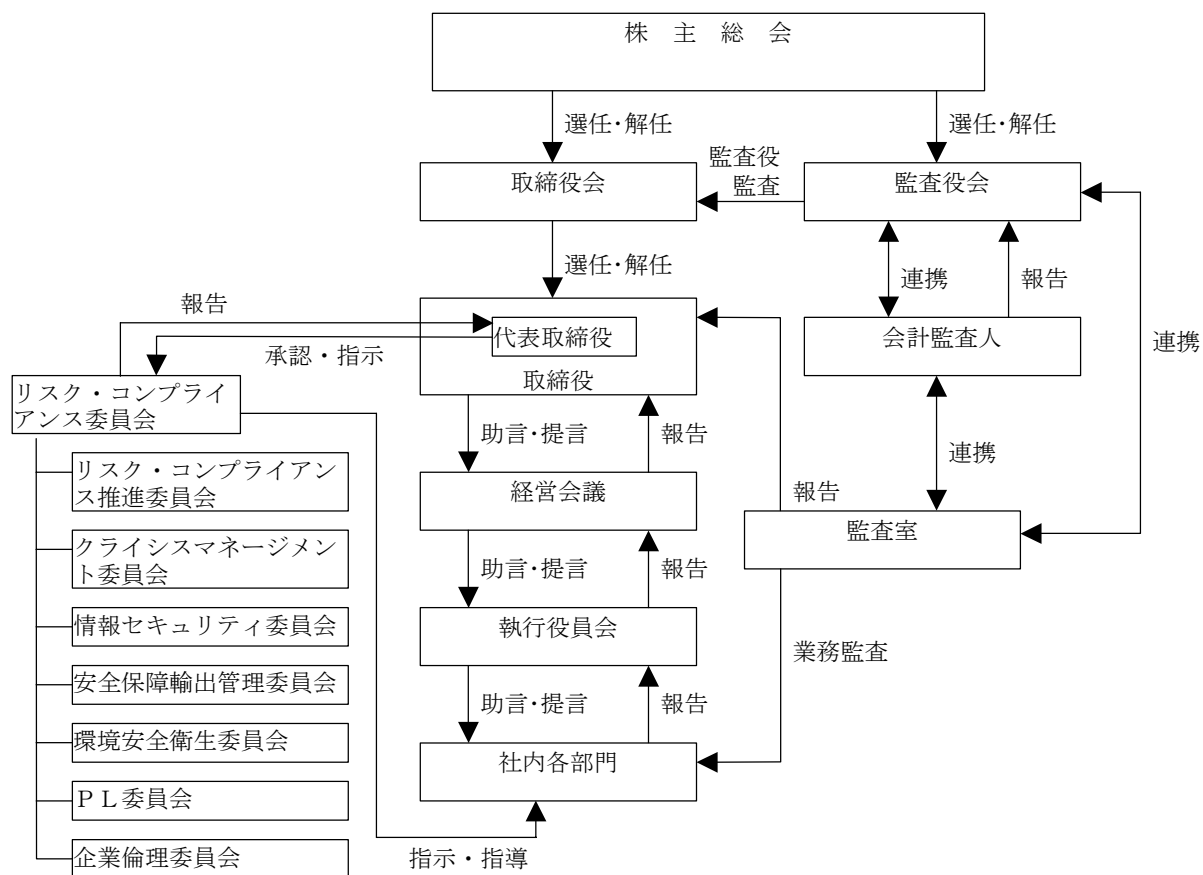
監査業務を執行している公認会計士

指定社員 業務執行社員 富永正行（継続監査年数8年）、高濱滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補5名 その他1名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(役員報酬等の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 178,207千円

監査役 12,800千円

(注) 年間報酬総額には、株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 16,000千円

上記以外の報酬の金額 5,000千円

(会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表並びに中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）並びに翌連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表及び中間連結財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）及び第63期事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）並びに第64期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,316,871			3,187,430	
2 受取手形及び売掛金			6,607,077			7,498,155	
3 たな卸資産			5,373,295			5,292,431	
4 繰延税金資産			397,911			617,000	
5 その他			295,329			168,717	
貸倒引当金			△98,985			△103,287	
流動資産合計			15,891,500	52.2		16,660,447	51.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	8,173,343			8,331,928		
減価償却累計額		4,535,436	3,637,907		4,832,163	3,499,764	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	19,658,570			19,656,180		
減価償却累計額		15,419,519	4,239,051		15,245,878	4,410,301	
(3) 土地	※2		3,937,877			4,225,180	
(4) 建設仮勘定			365,957			344,492	
(5) その他	※2	1,862,637			1,928,423		
減価償却累計額		1,513,087	349,550		1,597,061	331,361	
有形固定資産合計			12,530,343	41.2		12,811,101	39.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			38,617			—	
(2) その他			78,160			100,311	
無形固定資産合計			116,777	0.4		100,311	0.3

		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券			289,506			244,183	
(2) 長期貸付金			23,360			22,713	
(3) 繰延税金資産			704,873			924,418	
(4) その他			885,526			1,707,297	
貸倒引当金			△19,452			△3,091	
投資その他の資産合計			1,883,814	6.2		2,895,520	8.9
固定資産合計			14,530,935	47.8		15,806,934	48.7
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行差金			58			—	
繰延資産合計			58	0.0		—	—
資産合計			30,422,493	100.0		32,467,381	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			1, 628, 818			1, 926, 789	
2 短期借入金	※ 2		4, 187, 620			3, 450, 883	
3 1年以内に償還予定の 社債	※ 2		200, 000			50, 000	
4 未払金			830, 799			799, 377	
5 未払法人税等			197, 770			1, 327, 153	
6 繰延税金負債			1, 847			2, 464	
7 賞与引当金			508, 608			636, 648	
8 その他			833, 060			887, 514	
流動負債合計			8, 388, 525	27. 6		9, 080, 831	28. 0
II 固定負債							
1 社債			50, 000			—	
2 長期借入金	※ 2		3, 901, 838			3, 224, 785	
3 繰延税金負債			190, 811			198, 181	
4 退職給付引当金			1, 031, 501			741, 854	
5 役員退職慰労引当金	※ 4		779, 800			814, 400	
6 その他	※ 5		21, 558			24, 189	
固定負債合計			5, 975, 509	19. 6		5, 003, 410	15. 4
負債合計			14, 364, 035	47. 2		14, 084, 242	43. 4

		前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			201,046	0.7		256,719	0.8
(資本の部)							
I 資本金	※ 6		1,090,075	3.6		1,090,075	3.3
II 資本剰余金			992,736	3.2		992,736	3.0
III 利益剰余金			14,154,825	46.5		16,531,261	50.9
IV その他有価証券評価差額金			28,276	0.1		18,294	0.1
V 為替換算調整勘定			△402,295	△1.3		△497,922	△1.5
VI 自己株式	※ 7		△6,206	△0.0		△8,026	△0.0
資本合計			15,857,412	52.1		18,126,419	55.8
負債、少数株主持分及び資本合計			30,422,493	100.0		32,467,381	100.0

中間連結貸借対照表

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			3,579,959	
2. 受取手形及び売掛金			7,558,497	
3. たな卸資産			5,718,744	
4. その他			974,725	
貸倒引当金			△96,817	
流動資産合計			17,735,109	50.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	9,330,516		
減価償却累計額		4,995,408	4,335,107	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	20,390,704		
減価償却累計額		15,755,867	4,634,837	
(3) 土地	※1		5,107,201	
(4) 建設仮勘定			413,517	
(5) その他	※1	2,013,579		
減価償却累計額		1,666,616	346,963	
有形固定資産合計			14,837,626	42.6
2. 無形固定資産			212,713	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			268,399	
(2) 繰延税金資産			956,069	
(3) その他			870,735	
貸倒引当金			△2,792	
投資その他の資産合計			2,092,412	6.0
固定資産合計			17,142,752	49.2
資産合計			34,877,862	100.0

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			2,220,175	
2. 短期借入金	※1		3,359,775	
3. 1年以内償還予定の社債			50,000	
4. 賞与引当金			712,711	
5. その他			3,010,477	
流動負債合計			9,353,140	26.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	※1		3,925,636	
2. 退職給付引当金			793,827	
3. 役員退職慰労引当金			2,325	
4. その他			1,039,050	
固定負債合計			5,760,840	16.5
負債合計			15,113,980	43.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			266,361	0.8
(資本の部)				
I 資本金			1,090,075	3.1
II 資本剰余金			992,736	2.8
III 利益剰余金			17,684,916	50.7
IV その他有価証券評価差額金			31,397	0.1
V 為替換算調整勘定			△293,579	△0.8
VI 自己株式			△8,026	△0.0
資本合計			19,497,520	55.9
負債、少数株主持分及び資本合計			34,877,862	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,179,724	100.0		23,003,003	100.0
II 売上原価	※2		13,915,474	69.0		15,000,100	65.2
売上総利益			6,264,250	31.0		8,002,903	34.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		4,315,802	21.3		4,251,442	18.5
営業利益			1,948,448	9.7		3,751,460	16.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,692			14,345		
2 受取配当金		3,596			9,122		
3 原油価格スワップ評価益		57,900			82,626		
4 原油価格スワップ益		—			29,558		
5 部分資本直入法に基づく投資有価証券戻入益		14,871			—		
6 雑収入		59,452	141,513	0.7	51,514	187,166	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		141,346			114,046		
2 手形売却損		2,057			2,253		
3 部分資本直入法に基づく投資有価証券評価損		—			609		
4 為替差損		106,212			46,748		
5 雑損失		11,773	261,390	1.3	50,090	213,747	0.9
経常利益			1,828,571	9.1		3,724,878	16.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	36,468			13,824		
2 投資有価証券売却益		—			25,174		
3 過年度特別退職費用修正益		—			28,931		
4 その他	※7	300	36,768	0.2	5,221	73,151	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	17,937			102,420		
2 固定資産売却損	※5	14,903			20,327		
3 投資有価証券評価損		11,420			—		
4 会員権評価損		2,150			15,199		

		前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5 民事訴訟和解金	※ 6	121, 874			27, 843		
6 特別退職費用		25, 746			—		
7 その他	※ 8	20, 000	214, 031	1. 1	11, 350	177, 141	0. 8
税金等調整前当期純利益			1, 651, 308	8. 2		3, 620, 889	15. 7
法人税、住民税及び事業税		511, 236			1, 567, 726		
法人税等調整額		187, 715	698, 952	3. 5	△421, 486	1, 146, 240	4. 9
少数株主利益			50, 885	0. 3		64, 842	0. 3
当期純利益			901, 471	4. 4		2, 409, 806	10. 5

中間連結損益計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12,227,963	100.0
II 売上原価			7,894,356	64.6
売上総利益			4,333,606	35.4
III 販売費及び一般管理費			2,252,289	18.4
営業利益			2,081,317	17.0
IV 営業外収益				
1. 原油価格スワップ評価益		35,533		
2. 原油価格スワップ益		28,449		
3. 為替差益		182,118		
4. その他		29,171	275,273	2.2
V 営業外費用	※ 2			
1. 支払利息		61,749		
2. その他		14,455	76,204	0.6
経常利益			2,280,385	18.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		805		
2. 貸倒引当金戻入額		14,045	14,850	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		21,049		
2. 投資有価証券評価損		1,150	22,199	0.1
税金等調整前中間純利益	※ 3		2,273,037	18.6
法人税、住民税及び事業税		1,101,662		
法人税等調整額		△89,874	1,011,787	8.3
少数株主利益			31,153	0.3
中間純利益			1,230,097	10.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			992,736		992,736
II 資本剰余金期末残高			992,736		992,736
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,284,820		14,154,825
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		901,471	901,471	2,409,806	2,409,806
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		27,570		27,570	
2 その他	※ 1	3,895	31,466	5,799	33,369
IV 利益剰余金期末残高			14,154,825		16,531,261

中間連結剰余金計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			992,736
II 資本剰余金中間期末残高			992,736
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,531,261
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,230,097	1,230,097
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		44,106	
2. 役員賞与		23,175	
3. その他	※1	9,160	76,442
IV 利益剰余金中間期末残高			17,684,916

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,651,308	3,620,889
2 減価償却費		1,196,628	1,306,955
3 連結調整勘定償却額		77,353	39,905
4 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		590,658	△263,785
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		41,168	127,686
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,419	△14,267
7 受取利息及び受取配当金		△9,289	△23,467
8 支払利息		141,346	114,046
9 為替差損益 (差益: △)		70,406	17,580
10 投資有価証券評価損		11,420	—
11 部分資本直入法に基づく投資有価証券 評価損 (△戻入益)		△14,871	609
12 会員権評価損		2,150	15,199
13 有形固定資産売却益		△36,468	△13,824
14 有形固定資産除売却損		32,840	122,747
15 投資有価証券売却益		—	△25,174
16 民事訴訟和解金		121,874	27,843
17 売上債権の増減額 (増加: △)		△399,609	△839,902
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		601,863	101,924
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		△16,192	252,859
20 その他		△380,785	△221,392
小計		3,686,222	4,346,434
21 利息及び配当金の受取額		9,141	22,491
22 利息の支払額		△139,994	△114,692
23 法人税等の支払額		△830,501	△473,627
24 民事訴訟和解金の支払額		—	△148,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,724,867	3,632,475

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,094,094	△2,575,475
2 定期預金の払戻による収入		3,201,110	2,330,172
3 有形固定資産の取得による支出		△1,139,233	△1,094,003
4 有形固定資産の売却による収入		136,053	71,855
5 無形固定資産の取得による支出		△8,957	△31,436
6 投資有価証券の取得による支出		△29,118	△27,859
7 投資有価証券の売却による収入		23,505	77,947
8 出資金の払込による支出		△218,357	△462,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,129,090	△1,711,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△583,852	△751,078
2 長期借入れによる収入		1,406,958	1,864,153
3 長期借入金の返済による支出		△2,116,075	△2,508,048
4 社債償還による支出		—	△200,000
5 自己株式の取得・売却による純支出		—	△1,820
6 配当金の支払額		△27,570	△27,570
7 少数株主への配当金の支払額		△9,846	△18,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,330,387	△1,642,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△54,932	△58,836
V 現金及び現金同等物の増減額		210,456	219,570
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,601,665	1,812,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,812,122	2,031,692

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,273,037
減価償却費		649,480
連結調整勘定償却額		△215
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		59,658
賞与引当金の増減額 (△減少額)		75,663
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△11,173
受取利息及び受取配当金		△8,111
支払利息		61,749
為替差損益 (△差益)		2,089
投資有価証券評価損		1,150
部分資本直入法に基づく投資有価証券 評価損 (△戻入益)		△2,123
有形固定資産売却益		△805
有形固定資産除売却損		21,049
売上債権の増減額 (△増加額)		73,517
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△332,773
仕入債務の増減額 (△減少額)		△78,357
その他		△229,168
役員賞与の支払額		△23,175
小計		2,531,490
利息及び配当金の受取額		9,038
利息の支払額		△62,678
法人税等の支払額		△1,367,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,630

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 出資金の払込による支出		 △1,233,843 1,456,257 △1,631,524 2,884 △97,435 △37,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,540,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金純増減額 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額		 46,727 1,646,133 △1,183,765 △44,106 △23,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82,789
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		93,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,031,692
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		220,726
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,346,115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 平成16年 5 月31日付で、ADVANCED GRAPHITE, INC. と TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. は清算しているため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の 2 社であります。	持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の 3 社であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。上記4社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A. および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司および上海東洋炭素有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	a. 有価証券 (a) _____ (b) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 b. デリバティブ 時価法 c. たな卸資産 (a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 (b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法 (c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法 (d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (b) 関連会社株式 同左 (c) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b. デリバティブ 同左 c. たな卸資産 (a) 商品、原材料 同左 (b) 製品、仕掛品（加工） 同左 (c) 半製品、仕掛品（素材） 同左 (d) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。 ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年 4 月 1 日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3 月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。 b. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	a. 有形固定資産 同左 b. 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	a. 貸倒引当金 同左 b. 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
	c. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、翌期で一括費用処理することとしております。 d. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	c. 退職給付引当金 同左 d. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 c. ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。	a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c. ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	d. ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことにともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 「原油価格スワップ益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「原油価格スワップ益」は5,930千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことにともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)
※ 1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 (出資金) 257,253千円 ※ 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 2,072,102千円 機械装置及び運搬具 2,601,502千円 土地 2,430,272千円 有形固定資産・その他 251,361千円 計 7,355,238千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,005,880千円 1年以内に償還予定の社債 200,000千円 長期借入金 1,906,892千円 計 4,112,773千円 このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。	※ 1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 719,902千円 (出資金) ※ 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,945,718千円 機械装置及び運搬具 2,774,968千円 土地 1,882,660千円 有形固定資産・その他 258,165千円 計 6,861,513千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,595,925千円 長期借入金 1,225,814千円 計 2,821,740千円 このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成16年 5 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 5 月31日)	
建物及び構築物	1,625,229千円	建物及び構築物	1,575,704千円
機械装置及び運搬具	2,347,335千円	機械装置及び運搬具	2,458,578千円
土地	1,303,830千円	土地	1,303,830千円
有形固定資産・その他	221,361千円	有形固定資産・その他	228,165千円
計	5,497,756千円	計	5,566,279千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,922,320千円	短期借入金	1,535,340千円
長期借入金	1,737,040千円	長期借入金	1,118,450千円
計	3,659,360千円	計	2,653,790千円
3. 輸出荷為替手形割引高	113,287千円	3. 輸出荷為替手形割引高	59,827千円
※4. 役員退職慰労引当金には、執行役員分5,900千円が含まれております。		※4. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。	
※5. _____		※5. 固定負債・その他には、連結調整勘定1,288千円が含まれております。	
※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,758,448株であります。		※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,033,792株であります。	
※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,364株であります。		※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,056株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,075,913千円	給料手当	1,081,303千円
賞与引当金繰入額	109,506千円	賞与引当金繰入額	135,649千円
退職給付費用	109,253千円	退職給付費用	△25,935千円
役員退職慰労引当金繰入額	232,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,919千円
貸倒引当金繰入額	13,436千円	貸倒引当金繰入額	9,236千円
試験研究費	572,171千円	試験研究費	655,118千円
※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は613,667千円であります。		※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は672,594千円であります。	
※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	7,741千円	機械装置及び運搬具	9,639千円
土地	28,320千円	土地	2,495千円
有形固定資産・その他	406千円	有形固定資産・その他	1,688千円
計	36,468千円	計	13,824千円

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																								
※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>14,448千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td><td>3,488千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,937千円</td></tr> </table> ※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>14,228千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td><td>674千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,903千円</td></tr> </table> ※6. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は121,874千円であります。 ※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受入助成金</td><td>300千円</td></tr> </table> ※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃借保証金解約損</td><td>20,000千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,448千円	有形固定資産・その他	3,488千円	計	17,937千円	機械装置及び運搬具	14,228千円	有形固定資産・その他	674千円	計	14,903千円	受入助成金	300千円	賃借保証金解約損	20,000千円	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6,033千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>53,503千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td><td>42,882千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102,420千円</td></tr> </table> ※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>19,533千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td><td>794千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,327千円</td></tr> </table> ※6. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円であります。 ※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受入助成金</td><td>5,221千円</td></tr> </table> ※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>1,762千円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td><td>4,407千円</td></tr> <tr> <td>過年度増値税申告修正損</td><td>5,179千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,350千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,033千円	機械装置及び運搬具	53,503千円	有形固定資産・その他	42,882千円	計	102,420千円	機械装置及び運搬具	19,533千円	有形固定資産・その他	794千円	計	20,327千円	受入助成金	5,221千円	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	過年度増値税申告修正損	5,179千円	計	11,350千円
機械装置及び運搬具	14,448千円																																								
有形固定資産・その他	3,488千円																																								
計	17,937千円																																								
機械装置及び運搬具	14,228千円																																								
有形固定資産・その他	674千円																																								
計	14,903千円																																								
受入助成金	300千円																																								
賃借保証金解約損	20,000千円																																								
建物及び構築物	6,033千円																																								
機械装置及び運搬具	53,503千円																																								
有形固定資産・その他	42,882千円																																								
計	102,420千円																																								
機械装置及び運搬具	19,533千円																																								
有形固定資産・その他	794千円																																								
計	20,327千円																																								
受入助成金	5,221千円																																								
投資有価証券売却損	1,762千円																																								
固定資産圧縮損	4,407千円																																								
過年度増値税申告修正損	5,179千円																																								
計	11,350千円																																								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にとまなう従業員賞与は1,092千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は2,802千円であります。	※1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にとまなう従業員賞与は1,600千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は4,198千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,316,871千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,504,749千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,812,122千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,316,871千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,504,749千円	現金及び現金同等物	1,812,122千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,187,430千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,155,737千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,031,692千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,187,430千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,155,737千円	現金及び現金同等物	2,031,692千円
現金及び預金勘定	3,316,871千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,504,749千円												
現金及び現金同等物	1,812,122千円												
現金及び預金勘定	3,187,430千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,155,737千円												
現金及び現金同等物	2,031,692千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	427, 402	166, 251	261, 150	機械装置及び運搬具	414, 652	214, 541	200, 111
(有形固定資産)その他	161, 107	105, 725	55, 382	(有形固定資産)その他	156, 871	95, 192	61, 678
(無形固定資産)その他	203, 879	66, 700	137, 178	(無形固定資産)その他	199, 889	97, 148	102, 740
合計	792, 388	338, 677	453, 711	合計	771, 413	406, 881	364, 531
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		129, 707千円		1 年内		123, 404千円	
1 年超		324, 004千円		1 年超		241, 126千円	
計		453, 711千円		計		364, 531千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		137, 733千円		支払リース料		134, 909千円	
減価償却費相当額		137, 733千円		減価償却費相当額		134, 909千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		23, 842千円		1 年内		6, 024千円	
1 年超		8, 292千円		1 年超		2, 122千円	
計		32, 135千円		計		8, 146千円	

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,242	276,857	45,615
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	231,242	276,857	45,615
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,221	6,708	△1,513
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,221	6,708	△1,513
合計		239,463	283,565	44,101

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,723
(2) その他	217
合計	5,941

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,420千円を計上しております。

(当連結会計年度) (平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	27,859	27,904	45
	小計	27,859	27,904	45
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,859	27,904	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,929	153,573	30,643
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,929	153,573	30,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,451	59,328	△2,123
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,451	59,328	△2,123
合計		184,380	212,901	28,520

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
80,533	25,174	1,762

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	3,223
(2) その他	199
合計	3,422

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	27,859	—	—
合計	—	27,859	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。

前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年 5 月31日）				当連結会計年度末（平成17年 5 月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格								
	スワップ取引 変動受取・固定支払	212,402	158,172	19,702	19,702	158,172	103,941	102,329	102,329
合計		212,402	158,172	19,702	19,702	158,172	103,941	102,329	102,329

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,287,612千円	△2,380,619千円
(2) 年金資産	1,589,795千円	1,713,060千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△697,816千円	△667,558千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△333,684千円	△74,295千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,031,501千円	△741,854千円
(7) 退職給付引当金	△1,031,501千円	△741,854千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(1) 勤務費用	148,578千円	157,531千円
(2) 利息費用	51,583千円	48,923千円
(3) 期待運用収益	△12,580千円	△14,155千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	288,700千円	△333,684千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用	476,281千円	△141,384千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用 処理	翌連結会計年度に一括費用 処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																																																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>未実現利益</td><td>132,023千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>200,082千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,071千円</td></tr> <tr> <td>民事訴訟和解金</td><td>12,817千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>46,605千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>400,600千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>△2,688千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>397,911千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>281,178千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>42,958千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>314,256千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>363,798千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>51,175千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価額</td><td>40,884千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4,791千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,907千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,135,949千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△328,739千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>△102,337千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>704,873千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（流動） <table> <tr> <td>貸倒引当金の修正</td><td>1,847千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,688千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,536千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△2,688千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1,847千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>子会社の資産の評価差額</td><td>174,916千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>82,403千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16,735千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,093千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>293,148千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△102,337千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>190,811千円</td></tr> </table>	未実現利益	132,023千円	賞与引当金繰入限度超過額	200,082千円	未払事業税	9,071千円	民事訴訟和解金	12,817千円	その他	46,605千円	計	400,600千円	繰延税金負債との相殺額	△2,688千円	繰延税金資産の純額	397,911千円	繰越欠損金	281,178千円	子会社株式評価損	42,958千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	314,256千円	退職給付引当金繰入限度超過額	363,798千円	減価償却超過額	51,175千円	会員権評価額	40,884千円	投資有価証券評価損	4,791千円	その他	36,907千円	計	1,135,949千円	評価性引当額	△328,739千円	繰延税金負債との相殺額	△102,337千円	繰延税金資産の純額	704,873千円	貸倒引当金の修正	1,847千円	その他	2,688千円	計	4,536千円	繰延税金資産との相殺額	△2,688千円	繰延税金負債の純額	1,847千円	子会社の資産の評価差額	174,916千円	特別償却準備金	82,403千円	退職給付費用	16,735千円	その他	19,093千円	計	293,148千円	繰延税金資産との相殺額	△102,337千円	繰延税金負債の純額	190,811千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>未実現利益</td><td>156,662千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>251,771千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>91,607千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>116,958千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>617,000千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>617,000千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>293,516千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>42,958千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>339,532千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>237,052千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>59,846千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価額</td><td>47,009千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>5,883千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>86,726千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,112,527千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△78,955千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>△109,152千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>924,418千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（流動） <table> <tr> <td>貸倒引当金の修正</td><td>2,464千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,464千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>2,464千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>子会社の資産の評価差額</td><td>181,646千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>67,202千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,893千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>42,592千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>307,334千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△109,152千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>198,181千円</td></tr> </table>	未実現利益	156,662千円	賞与引当金繰入限度超過額	251,771千円	未払事業税	91,607千円	その他	116,958千円	計	617,000千円	繰延税金負債との相殺額	—	繰延税金資産の純額	617,000千円	繰越欠損金	293,516千円	子会社株式評価損	42,958千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	339,532千円	退職給付引当金繰入限度超過額	237,052千円	減価償却超過額	59,846千円	会員権評価額	47,009千円	投資有価証券評価損	5,883千円	その他	86,726千円	計	1,112,527千円	評価性引当額	△78,955千円	繰延税金負債との相殺額	△109,152千円	繰延税金資産の純額	924,418千円	貸倒引当金の修正	2,464千円	計	2,464千円	繰延税金資産との相殺額	—	繰延税金負債の純額	2,464千円	子会社の資産の評価差額	181,646千円	特別償却準備金	67,202千円	退職給付費用	15,893千円	その他	42,592千円	計	307,334千円	繰延税金資産との相殺額	△109,152千円	繰延税金負債の純額	198,181千円
未実現利益	132,023千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	200,082千円																																																																																																																												
未払事業税	9,071千円																																																																																																																												
民事訴訟和解金	12,817千円																																																																																																																												
その他	46,605千円																																																																																																																												
計	400,600千円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	△2,688千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	397,911千円																																																																																																																												
繰越欠損金	281,178千円																																																																																																																												
子会社株式評価損	42,958千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	314,256千円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	363,798千円																																																																																																																												
減価償却超過額	51,175千円																																																																																																																												
会員権評価額	40,884千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	4,791千円																																																																																																																												
その他	36,907千円																																																																																																																												
計	1,135,949千円																																																																																																																												
評価性引当額	△328,739千円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	△102,337千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	704,873千円																																																																																																																												
貸倒引当金の修正	1,847千円																																																																																																																												
その他	2,688千円																																																																																																																												
計	4,536千円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	△2,688千円																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,847千円																																																																																																																												
子会社の資産の評価差額	174,916千円																																																																																																																												
特別償却準備金	82,403千円																																																																																																																												
退職給付費用	16,735千円																																																																																																																												
その他	19,093千円																																																																																																																												
計	293,148千円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	△102,337千円																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	190,811千円																																																																																																																												
未実現利益	156,662千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	251,771千円																																																																																																																												
未払事業税	91,607千円																																																																																																																												
その他	116,958千円																																																																																																																												
計	617,000千円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	—																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	617,000千円																																																																																																																												
繰越欠損金	293,516千円																																																																																																																												
子会社株式評価損	42,958千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	339,532千円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	237,052千円																																																																																																																												
減価償却超過額	59,846千円																																																																																																																												
会員権評価額	47,009千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	5,883千円																																																																																																																												
その他	86,726千円																																																																																																																												
計	1,112,527千円																																																																																																																												
評価性引当額	△78,955千円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	△109,152千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	924,418千円																																																																																																																												
貸倒引当金の修正	2,464千円																																																																																																																												
計	2,464千円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	—																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,464千円																																																																																																																												
子会社の資産の評価差額	181,646千円																																																																																																																												
特別償却準備金	67,202千円																																																																																																																												
退職給付費用	15,893千円																																																																																																																												
その他	42,592千円																																																																																																																												
計	307,334千円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	△109,152千円																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	198,181千円																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
留保金課税	1.7%	留保金課税	4.8%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	0.9%
子会社の法定実効税率との差異	△5.4%	子会社の法定実効税率との差異	△4.4%
子会社欠損金等の税効果	△5.4%	子会社欠損金等の税効果	△7.4%
連結調整勘定償却額	1.9%	連結調整勘定償却額	0.4%
その他	△3.1%	その他	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日）および当連結会計年度（自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年 6 月 1 日 至平成16年 5 月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,997,897	2,172,267	2,186,527	1,823,032	20,179,724	—	20,179,724
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,719,552	103,866	21,346	161,643	3,006,408	(3,006,408)	—
計	16,717,450	2,276,133	2,207,873	1,984,675	23,186,133	(3,006,408)	20,179,724
営業費用	15,248,174	2,255,168	2,158,686	1,624,074	21,286,104	(3,054,828)	18,231,276
営業利益	1,469,276	20,964	49,186	360,601	1,900,028	48,419	1,948,448
II 資産	30,515,774	1,954,759	1,704,021	1,774,266	35,948,822	(5,526,328)	30,422,493

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,204,709	2,786,366	2,426,299	2,585,628	23,003,003	—	23,003,003
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,012,641	42,555	38,447	248,673	3,342,317	(3,342,317)	—
計	18,217,350	2,828,921	2,464,746	2,834,302	26,345,321	(3,342,317)	23,003,003
営業費用	15,283,311	2,647,136	2,355,704	2,287,924	22,574,077	(3,322,534)	19,251,543
営業利益	2,934,039	181,784	109,041	546,378	3,771,244	(19,783)	3,751,460
II 資産	32,134,537	2,056,403	1,829,066	2,339,520	38,359,527	(5,892,146)	32,467,381

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,348,365	2,620,638	3,077,955	166,241	8,213,201
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	20,179,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	13.0	15.3	0.8	40.7

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,874,308	3,219,869	3,734,280	259,633	10,088,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,003,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	14.0	16.2	1.2	43.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル490	断熱材の製造販売	(所有) 当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入（注）2	262	買掛金	45
								債務保証（注）6	—	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ホーユーコーポレーション	大阪府豊中市	千円3,000	損害保険の代理業	(所有) 当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	設備の賃貸借	損害保険料（注）2	29,857	—	—
								賃借保証金の解約（注）4	120,000	—	—
								賃借保証金解約損（注）4	20,000	—	—
								本社事務所等の賃借料（注）3、4	37,811	—	—
								本社敷地の賃貸料（注）3、4	3,130	—	—
								本社事務所の購入（注）4	192,100	—	—
役員およびその近親者	近藤 照久	—	—	当社代表取締役社長 財団法人近藤育英会理事長	直接（被所有）36.58%	なし	なし	財団への寄付（注）5	1,000	—	—
役員およびその近親者	近藤 照久	—	—	当社代表取締役社長	直接（被所有）36.58%	—	—	借入債務被保証（注）7	—	—	—
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨（役員、主要株主である近藤照久の義弟）	—	—	自営業	なし	—	—	福利厚生施設の賃借料（注）3	2,057	—	—
								賃借保証金（注）4	—	差入保証金	540

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 商品等の仕入および損害保険料につきましては、一般取引と同様に決定しております。なお、有限会社ホーユーコーポレーションを保険契約の取扱店としておりましたが、平成16年4月30日までにすべて解消しております。
3. 賃借料および賃貸料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
4. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、有限会社ホーユーコーポレーションとの本社事務所等の賃借、本社敷地の賃貸につきましては、平成16年5月20日までにすべて解消しております。本社事務所の購入価格は、不動産鑑定士による鑑定価格で決定しております。
5. 財団法人近藤育英会との取引は第三者のための取引であります。
6. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. へ金融機関等からの借入れに対する債務保証をしておりましたが、平成16年5月17日までにすべて解消しております。
7. 借入債務被保証は、銀行借入に対して取締役社長近藤照久より受けておりましたが、平成16年5月19日までにすべて解消しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TTSM, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル490	断熱材の製造販売	(所有) 当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入（注）2	1,077	買掛金	88
								支払手数料（注）3	2,206	—	—
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨 （役員、主要株主である近藤照久の義弟）	—	—	自営業	—	なし	福利厚生施設の賃借	福利厚生施設の賃借料（注）4, 5	1,200	—	—
								賃借保証金の解約（注）4, 5	540	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 商品等の仕入につきましては、一般取引と同様に決定しております。
3. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. は平成16年7月7日付にてTTSM, INC. に社名を変更しております。
なお、社名変更費用として、当社は2,206千円（20千米ドル）を支払っております。取引金額は、両社の交渉に基づき決定しております。
4. 賃借料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
5. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、星川亨氏と賃貸契約をしておりました福利厚生施設につきましては、平成17年1月26日付ですべて解消しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	5,751円51銭	1,641円75銭
1株当たり当期純利益金額	326円96銭	216円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年12月22日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 1,437円87銭 1株当たり当期純利益金額 81円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成16年12月22日付で1株を4株に株式分割しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益 (千円)	901,471	2,409,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	23,175
(利益処分による取締役賞与金)	—	(23,175)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	901,471	2,386,631
期中平均株式数 (株)	2,757,084	11,027,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司は、当 中間連結会計期間において稼動を開 始し、重要性が認められるため、連 結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、 売上高、中間純損益および利益剰余金 等は、いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであり ます。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社について は、中間純損益および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体として 重要性がないため、この会社に対する投 資勘定については持分法を適用せず原価 法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社 および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公 司および上海永信東洋炭素有限公司の 2 社であります。

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、中間連結決算日と同一であります。 上記5社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A. および大和田カーボン工業㈱が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は6月30日でありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (b) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法 c たな卸資産 (a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 (b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法 (c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				
	(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。 ただし、大和田カーボン工業㈱は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。 b 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 c 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。 d 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ② ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ③ ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格

項目	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	
※ 1. 担保に供している資産	
建物	1,976,697千円
機械及び装置	2,821,800千円
土地	1,883,878千円
有形固定資産・その他	308,715千円
計	6,991,092千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,537,384千円
長期借入金	2,109,600千円
計	3,646,984千円
このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおり であります。	
建物	1,616,992千円
機械及び装置	2,506,240千円
土地	1,303,830千円
有形固定資産・その他	277,940千円
計	5,705,004千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,501,780千円
長期借入金	2,006,550千円
計	3,508,330千円
2. 輸出荷為替手形割引高	10,017千円

(中間連結損益計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	590,601千円
賞与引当金繰入額	139,829千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,625千円
研究開発費	353,592千円
※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	805千円
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	7,275千円
機械装置及び運搬具	6,170千円
有形固定資産・その他	7,602千円
計	21,049千円

(中間連結剰余金計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
※1.	精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にともなう従業員賞与は2,436千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は6,723千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定	3,579,959千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,233,843千円
現金及び現金同等物	<u>2,346,115千円</u>

(リース取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額および中間期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	398,408	227,733	170,675
その他	357,289	159,196	198,093
合計	755,698	386,930	368,768

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残
高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割
合が低いため、支払利子込み法により算定して
おります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	132,323千円
1 年超	236,444千円
合計	368,768千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期
末残高等に占める割合が低いため、支払利子込
み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	69,232千円
減価償却費相当額	69,232千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等
の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1,959千円
1 年超	1,761千円
合計	3,721千円

(有価証券関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	29,154	28,680	△473
合計	29,154	28,680	△473

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	184,380	236,973	52,592
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	184,380	236,973	52,592

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,073
(2) その他有価証券	199
合計	2,272

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,150千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	131,056	76,826	137,863	137,863
合計		131,056	76,826	137,863	137,863

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,934,834	1,491,157	1,202,077	1,599,894	12,227,963	—	12,227,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,792,970	32,727	14,984	58,817	1,899,500	(1,899,500)	—
計	9,727,805	1,523,885	1,217,061	1,658,711	14,127,464	(1,899,500)	12,227,963
営業費用	7,904,774	1,449,089	1,193,432	1,301,586	11,848,882	(1,702,236)	10,146,645
営業利益	1,823,030	74,796	23,629	357,125	2,278,581	(197,264)	2,081,317

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,474,976	1,612,855	2,208,464	175,107	5,471,403
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,227,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	13.2	18.1	1.4	44.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,768円20銭
1株当たり中間純利益金額	111円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
中間純利益 (千円)	1,230,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	1,230,097
期中平均株式数 (株)	11,026,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】（平成17年5月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回物上担保附社債	平成年月日 11.10.29	200,000 (200,000)	—	1.6	担保付社債	平成年月日 16.10.29
東炭化工機	第1回無担保社債	15.1.27	50,000	50,000 (50,000)	0.4	なし	18.1.27
合計	—	—	250,000 (200,000)	50,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. 担保については、第1順位抵当権土地建物を設定しております。

2. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,066,250	1,310,326	1.682	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,121,370	2,140,556	1.063	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,901,838	3,224,785	1.758	平成32年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,089,458	6,675,669	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,269,472	780,657	350,212	106,012

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)			第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 4		2, 355, 833	49. 0		1, 823, 893	48. 3
2 受取手形		1, 312, 489	1, 334, 290				
3 売掛金		4, 956, 638	5, 905, 251				
4 商品		22, 862	12, 310				
5 製品		710, 244	638, 647				
6 半製品		778, 458	936, 714				
7 原材料		158, 294	150, 576				
8 仕掛品		2, 167, 652	1, 993, 297				
9 貯蔵品		179, 394	197, 611				
10 前払費用		11, 044	13, 281				
11 繰延税金資産		217, 474	336, 240				
12 その他		143, 902	47, 310				
貸倒引当金		△1, 896		△8, 000			
流動資産合計			13, 012, 393		13, 381, 425		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 7	6, 066, 009	2, 620, 768	6, 167, 962	3, 654, 193	2, 513, 768	
減価償却累計額		3, 445, 241					
(2) 構築物	※1, 7	272, 088	64, 351	273, 218	213, 539	59, 679	
減価償却累計額		207, 737					
(3) 機械及び装置	※1, 7	15, 136, 230	3, 157, 056	15, 051, 125	11, 871, 221	3, 179, 904	
減価償却累計額		11, 979, 174					
(4) 車両及び運搬具		106, 443	21, 342	96, 164	82, 392	13, 772	
減価償却累計額		85, 100					
(5) 工具器具及び備品	※1, 7	1, 367, 732	249, 888	1, 430, 366	1, 183, 557	246, 809	
減価償却累計額		1, 117, 844					
(6) 土地	※ 1		2, 906, 682			3, 194, 032	

		第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)		第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定		307,167		228,201	
有形固定資産合計		9,327,256	35.1	9,436,168	34.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,000		10,000	
(2) ソフトウェア		9,119		11,545	
(3) 電話加入権		7,235		7,235	
(4) その他		3,044		2,947	
無形固定資産合計		29,399	0.1	31,728	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		289,506		216,324	
(2) 関係会社株式		2,128,950		2,128,950	
(3) 関係会社出資金		496,698		959,347	
(4) 関係会社長期貸付金		44,890		—	
(5) 破産債権・更生債権等		19,452		3,091	
(6) 長期前払費用		1,591		1,708	
(7) 繰延税金資産		666,051		603,845	
(8) 差入保証金		56,855		56,314	
(9) 会員権		61,625		16,425	
(10) 生命保険積立金		325,160		364,468	
(11) 長期預金		—		410,000	
(12) その他		129,702		102,329	
貸倒引当金		△19,466		△3,091	
投資その他の資産合計		4,201,019	15.8	4,859,714	17.5
固定資産合計		13,557,675	51.0	14,327,611	51.7
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行差金		58		—	
繰延資産合計		58	0.0	—	—
資産合計		26,570,127	100.0	27,709,036	100.0

		第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)			第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			793,338			770,478	
2 買掛金	※ 4		867,385			875,886	
3 短期借入金	※ 1		1,301,000			658,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		1,988,364			1,991,208	
5 1年以内に償還予定の 社債	※ 1		200,000			—	
6 未払金			616,579			701,402	
7 未払費用			226,778			264,869	
8 未払法人税等			—			1,148,625	
9 未払消費税等			11,197			—	
10 前受金			12,857			14,842	
11 預り金			42,308			45,347	
12 賞与引当金			420,000			530,000	
13 設備関係支払手形			279,476			278,558	
14 その他			13			—	
流動負債合計			6,759,300	25.5		7,279,218	26.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		2,955,148			2,270,890	
2 退職給付引当金			875,124			581,661	
3 役員退職慰労引当金	※ 8		777,900			812,800	
固定負債合計			4,608,172	17.3		3,665,351	13.2
負債合計			11,367,472	42.8		10,944,570	39.5

		第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)			第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		1, 090, 075	4. 1		1, 090, 075	3. 9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		992, 736			992, 736		
資本剰余金合計			992, 736	3. 7		992, 736	3. 6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		73, 450			73, 450		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		144, 468			110, 487		
(2) 別途積立金		12, 500, 000			12, 500, 000		
3 当期末処分利益		379, 067			1, 987, 447		
利益剰余金合計			13, 096, 985	49. 3		14, 671, 385	52. 9
IV その他有価証券評価差額金			29, 063	0. 1		18, 294	0. 1
V 自己株式	※ 3		△6, 206	△0. 0		△8, 026	△0. 0
資本合計			15, 202, 654	57. 2		16, 764, 465	60. 5
負債及び資本合計			26, 570, 127	100. 0		27, 709, 036	100. 0

中間貸借対照表

		第64期事業年度の中間会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,152,766	
2. 受取手形			1,198,536	
3. 売掛金			6,185,753	
4. たな卸資産			4,184,435	
5. 繰延税金資産			340,822	
6. その他			55,284	
貸倒引当金			△7,300	
流動資産合計			14,110,298	47.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1, 4	6,673,866		
減価償却累計額		3,754,732	2,919,133	
(2) 機械及び装置	※1, 4	15,300,153		
減価償却累計額		12,133,262	3,166,891	
(3) 土地	※1		4,031,619	
(4) その他	※1, 4	2,087,971		
減価償却累計額		1,515,169	572,801	
有形固定資産合計			10,690,446	36.2
2. 無形固定資産			72,731	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			2,128,950	
(2) 繰延税金資産			618,345	
(3) その他			1,943,654	
貸倒引当金			△2,792	
投資その他の資産合計			4,688,158	15.9
固定資産合計			15,451,336	52.3
資産合計			29,561,634	100.0

		第64期事業年度の中間会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形			745,038	
2. 買掛金			1,134,005	
3. 短期借入金	※1		870,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		1,832,512	
5. 未払法人税等			925,918	
6. 賞与引当金			594,000	
7. 設備関係支払手形			363,867	
8. その他	※5		1,082,136	
流動負債合計			7,547,478	25.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	※1		2,831,424	
2. 退職給付引当金			625,775	
3. その他			817,700	
固定負債合計			4,274,899	14.5
負債合計			11,822,378	40.0
(資本の部)				
I 資本金			1,090,075	3.7
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		992,736		
資本剰余金合計			992,736	3.3
III 利益剰余金				
1. 利益準備金		73,450		
2. 任意積立金		14,086,743		
3. 中間未処分利益		1,472,879		
利益剰余金合計			15,633,073	52.9
IV その他有価証券評価差額 金			31,397	0.1
V 自己株式			△8,026	△0.0
資本合計			17,739,256	60.0
負債及び資本合計			29,561,634	100.0

②【損益計算書】

		第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31 日)			第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		16,844,458	100.0		18,389,009	100.0
1 製品売上高							
(1) 製品売上高		13,755,651			14,875,367		
(2) 半製品売上高		2,701,035			3,095,022		
合計		16,456,687			17,970,389		
2 商品売上高		387,770			418,620		
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		844,757			710,244		
(2) 当期製品製造原価		9,318,175			9,289,624		
(3) 当期製品仕入高	2,791,941	3,109,777					
合計	12,954,874	13,109,646					
(4) 製品期末たな卸高	710,244	638,647					
製品売上原価	12,244,629	12,470,999					
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高	15,196	22,862					
(2) 当期商品仕入高	337,450	342,950					
合計	352,647	365,813					
(3) 商品期末たな卸高	22,862	12,310					
商品売上原価	329,784	353,502					
売上総利益		4,270,044	25.3		5,564,507	30.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,105,954	18.4		2,941,543	16.0
営業利益			1,164,089	6.9		2,622,964	14.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	1,690			3,291		
2 部分資本直入法に基づく投資有価証券戻入益		10,809			—		
3 受取配当金	※ 3	37,088			288,747		
4 原油価格スワップ評価益		57,900			82,626		
5 雑収入		24,957	132,446	0.8	47,019	421,685	2.3

		第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31 日)			第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		71,492			54,002		
2 部分資本直入法に基づ く投資有価証券評価損		—			609		
3 手形売却損		2,057			2,253		
4 為替差損		99,758			45,465		
5 雑損失		4,067	177,375	1.1	6,017	108,347	0.6
経常利益			1,119,161	6.6		2,936,302	16.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—			2,495		
2 投資有価証券売却益		—			27,760		
3 受入助成金		—			5,221		
4 貸倒引当金戻入額		3,900			1,663		
5 その他	※ 8	300	4,200	0.0	—	37,140	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	—			18,588		
2 固定資産除却損	※ 6	17,707			92,961		
3 子会社整理損		55,932			—		
4 子会社株式評価損		506,217			—		
5 会員権評価損		2,150			15,199		
6 投資有価証券評価損		11,420			—		
7 民事訴訟和解金	※ 7	31,804			27,843		
8 その他	※ 9	20,000	645,231	3.8	6,170	160,763	0.9
税引前当期純利益			478,130	2.8		2,812,679	15.3
法人税、住民税及び事 業税		240,000			1,260,000		
法人税等調整額		176,808	416,808	2.4	△49,290	1,210,709	6.6
当期純利益			61,321	0.4		1,601,970	8.7
前期繰越利益			317,745			385,477	
当期末処分利益			379,067			1,987,447	

製造原価明細書

		第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,269,217	14.2	1,443,324	15.5
II 労務費	※1	3,423,529	38.3	3,168,790	33.9
III 経費	※2	4,248,901	47.5	4,728,443	50.6
当期総製造費用		8,941,648	100.0	9,340,559	100.0
期首半製品たな卸高		1,176,805		778,458	
期首仕掛品たな卸高		2,180,165		2,167,652	
他勘定受入高	※3	164,885		67,411	
合計		12,463,505		12,354,081	
他勘定振替高	※4	199,218		134,444	
期末半製品たな卸高		778,458		936,714	
期末仕掛品たな卸高		2,167,652		1,993,297	
当期製品製造原価		9,318,175		9,289,624	

第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)																																
原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。 ※1. 労務費には賞与引当金繰入額281,638千円、退職給付費用324,923千円が含まれています。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,012,737千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>622,230千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>395,741千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>642,204千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>836,879千円</td></tr> </table> ※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td><td>164,885千円</td></tr> </table> ※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>194,392千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,826千円</td></tr> </table>	外注加工費	1,012,737千円	電力料	622,230千円	水道光熱費	395,741千円	消耗品費	642,204千円	減価償却費	836,879千円	販売費及び一般管理費より振替	164,885千円	販売費及び一般管理費へ振替	194,392千円	その他	4,826千円	原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。 ※1. 労務費には賞与引当金繰入額364,498千円、退職給付費用△116,229千円が含まれています。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,171,922千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>816,820千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>454,373千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>591,354千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>835,077千円</td></tr> </table> ※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td><td>67,411千円</td></tr> </table> ※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>132,342千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,101千円</td></tr> </table>	外注加工費	1,171,922千円	電力料	816,820千円	水道光熱費	454,373千円	消耗品費	591,354千円	減価償却費	835,077千円	販売費及び一般管理費より振替	67,411千円	販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円	その他	2,101千円
外注加工費	1,012,737千円																																
電力料	622,230千円																																
水道光熱費	395,741千円																																
消耗品費	642,204千円																																
減価償却費	836,879千円																																
販売費及び一般管理費より振替	164,885千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	194,392千円																																
その他	4,826千円																																
外注加工費	1,171,922千円																																
電力料	816,820千円																																
水道光熱費	454,373千円																																
消耗品費	591,354千円																																
減価償却費	835,077千円																																
販売費及び一般管理費より振替	67,411千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円																																
その他	2,101千円																																

中間損益計算書

		第64期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,783,119	100.0
II 売上原価			6,604,331	67.5
売上総利益			3,178,788	32.5
III 販売費及び一般管理費			1,533,420	15.7
営業利益			1,645,367	16.8
IV 営業外収益	※ 1		301,295	3.1
V 営業外費用	※ 2		28,809	0.3
経常利益			1,917,853	19.6
VI 特別利益	※ 3		739	0.0
VII 特別損失	※ 4		12,550	0.1
税引前中間純利益			1,906,043	19.5
法人税、住民税及び事業税		905,000		
法人税等調整額		△27,926	877,073	9.0
中間純利益			1,028,970	10.5
前期繰越利益			443,909	
中間未処分利益			1,472,879	

③【利益処分計算書】

		第62期事業年度 株主総会承認日 (平成16年 8 月30日)		第63期事業年度 株主総会承認日 (平成17年 8 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			379,067		1,987,447
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		40,422	40,422	33,158	33,158
合計			419,489		2,020,605
III 利益処分額					
1 配当金		27,570		44,106	
2 取締役賞与金		—		23,175	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,441		9,414	
(2) 別途積立金		—	34,011	1,500,000	1,576,696
IV 次期繰越利益			385,477		443,909

重要な会計方針

[illegible]

項目	第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却 しております。	社債発行差金 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、翌期で一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
	(3) ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっております金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことにともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当期において、資産の総額の100分の 1 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期預金」は110,000千円であります。

追加情報

第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことにともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)			第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
※ 1. 担保に供している資産			※ 1. 担保に供している資産		
建物		1, 813, 217千円	建物		1, 689, 829千円
構築物		27, 380千円	構築物		29, 440千円
機械及び装置		2, 347, 335千円	機械及び装置		2, 458, 578千円
工具器具及び備品		221, 361千円	工具器具及び備品		228, 165千円
土地		1, 994, 450千円	土地		1, 697, 998千円
計		6, 403, 745千円	計		6, 104, 012千円
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金		791, 000千円	短期借入金		542, 000千円
1 年以内に返済予定の長期借入金		1, 142, 820千円	1 年以内に返済予定の長期借入金		1, 004, 840千円
1 年以内以内に償還予定の社債		200, 000千円			
長期借入金		1, 794, 540千円	長期借入金		1, 164, 450千円
計		3, 928, 360千円	計		2, 711, 290千円
このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。			このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。		
建物		1, 597, 848千円	建物		1, 546, 264千円
構築物		27, 380千円	構築物		29, 440千円
機械及び装置		2, 347, 335千円	機械及び装置		2, 458, 578千円
工具器具及び備品		221, 361千円	工具器具及び備品		228, 165千円
土地		1, 303, 830千円	土地		1, 303, 830千円
計		5, 497, 756千円	計		5, 566, 279千円
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金		791, 000千円	短期借入金		542, 000千円
1 年以内に返済予定の長期借入金		1, 131, 320千円	1 年以内に返済予定の長期借入金		993, 340千円
長期借入金		1, 737, 040千円	長期借入金		1, 118, 450千円
計		3, 659, 360千円	計		2, 653, 790千円
※ 2. 授権株式数	普通株式	11, 000, 000株	※ 2. 授権株式数	普通株式	44, 000, 000株
発行済株式総数	普通株式	2, 758, 448株	発行済株式総数	普通株式	11, 033, 792株
※ 3. 自己株式			※ 3. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1, 364株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式7, 056株であります。		
※ 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			※ 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
売掛金		1, 264, 653千円	売掛金		1, 622, 450千円
買掛金		503, 887千円	買掛金		506, 523千円

第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)
5. 偶発債務 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	5. 偶発債務 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）

(損益計算書関係)

第62期事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																								
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費57%、一般管理費43%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>270,242千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>37,596千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>631,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,420千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>232,100千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>168,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>103,281千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,863千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>478,388千円</td></tr> </table> ※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は519,884千円であります。 ※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取利息</td><td>701千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>35,568千円</td></tr> </table> ※4. _____ ※5. _____ ※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>13,851千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>597千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,258千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,707千円</td></tr> </table> ※7. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は31,804千円であります。 ※8. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>受入助成金</td><td>300千円</td></tr> </table>	荷造運送費	270,242千円	販売手数料	37,596千円	給料手当	631,377千円	賞与引当金繰入額	101,720千円	退職給付費用	109,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	232,100千円	支払手数料	168,219千円	賃借料	103,281千円	減価償却費	30,863千円	試験研究費	478,388千円	受取利息	701千円	受取配当金	35,568千円	機械及び装置	13,851千円	車両及び運搬具	597千円	工具器具及び備品	3,258千円	計	17,707千円	受入助成金	300千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費49%、一般管理費51%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>295,681千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>39,627千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>658,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121,613千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△41,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36,900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>187,665千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,835千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,018千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>551,361千円</td></tr> </table> ※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は568,836千円であります。 ※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>受取利息</td><td>400千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>284,791千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却益の内容は、土地2,495千円であります。 ※5. 固定資産売却損の内容は、機械及び装置18,588千円であります。 ※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,925千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,813千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>49,573千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>1,001千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,071千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,961千円</td></tr> </table> ※7. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円であります。 ※8. _____	荷造運送費	295,681千円	販売手数料	39,627千円	給料手当	658,066千円	賞与引当金繰入額	121,613千円	退職給付費用	△41,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円	支払手数料	187,665千円	賃借料	64,835千円	減価償却費	54,018千円	試験研究費	551,361千円	受取利息	400千円	受取配当金	284,791千円	建物	1,925千円	構築物	1,813千円	機械及び装置	49,573千円	車両及び運搬具	1,001千円	工具器具及び備品	12,575千円	その他	26,071千円	計	92,961千円
荷造運送費	270,242千円																																																																								
販売手数料	37,596千円																																																																								
給料手当	631,377千円																																																																								
賞与引当金繰入額	101,720千円																																																																								
退職給付費用	109,420千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	232,100千円																																																																								
支払手数料	168,219千円																																																																								
賃借料	103,281千円																																																																								
減価償却費	30,863千円																																																																								
試験研究費	478,388千円																																																																								
受取利息	701千円																																																																								
受取配当金	35,568千円																																																																								
機械及び装置	13,851千円																																																																								
車両及び運搬具	597千円																																																																								
工具器具及び備品	3,258千円																																																																								
計	17,707千円																																																																								
受入助成金	300千円																																																																								
荷造運送費	295,681千円																																																																								
販売手数料	39,627千円																																																																								
給料手当	658,066千円																																																																								
賞与引当金繰入額	121,613千円																																																																								
退職給付費用	△41,206千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円																																																																								
支払手数料	187,665千円																																																																								
賃借料	64,835千円																																																																								
減価償却費	54,018千円																																																																								
試験研究費	551,361千円																																																																								
受取利息	400千円																																																																								
受取配当金	284,791千円																																																																								
建物	1,925千円																																																																								
構築物	1,813千円																																																																								
機械及び装置	49,573千円																																																																								
車両及び運搬具	1,001千円																																																																								
工具器具及び備品	12,575千円																																																																								
その他	26,071千円																																																																								
計	92,961千円																																																																								

第62期事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※9. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。	※9. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。
賃借保証金解約損 20,000千円	投資有価証券売却損 1,762千円
	固定資産圧縮損 4,407千円
	計 6,170千円

(リース取引関係)

第62期事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>260, 416</td><td>99, 008</td><td>161, 408</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>127, 684</td><td>78, 068</td><td>49, 615</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>210, 879</td><td>66, 166</td><td>144, 712</td></tr><tr><td>合計</td><td>598, 980</td><td>243, 243</td><td>355, 736</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	260, 416	99, 008	161, 408	工具器具及び備品	127, 684	78, 068	49, 615	ソフトウェア	210, 879	66, 166	144, 712	合計	598, 980	243, 243	355, 736	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>260, 416</td><td>136, 211</td><td>124, 205</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>123, 447</td><td>62, 761</td><td>60, 686</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>209, 949</td><td>101, 384</td><td>108, 565</td></tr><tr><td>合計</td><td>593, 813</td><td>300, 356</td><td>293, 457</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	260, 416	136, 211	124, 205	工具器具及び備品	123, 447	62, 761	60, 686	ソフトウェア	209, 949	101, 384	108, 565	合計	593, 813	300, 356	293, 457
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	260, 416	99, 008	161, 408																																						
工具器具及び備品	127, 684	78, 068	49, 615																																						
ソフトウェア	210, 879	66, 166	144, 712																																						
合計	598, 980	243, 243	355, 736																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	260, 416	136, 211	124, 205																																						
工具器具及び備品	123, 447	62, 761	60, 686																																						
ソフトウェア	209, 949	101, 384	108, 565																																						
合計	593, 813	300, 356	293, 457																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 101, 999千円	1 年内 101, 506千円																																								
1 年超 253, 737千円	1 年超 191, 951千円																																								
計 355, 736千円	計 293, 457千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																								
支払リース料 105, 696千円	支払リース料 106, 587千円																																								
減価償却費相当額 105, 696千円	減価償却費相当額 106, 587千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

第62期事業年度（平成16年 5 月31日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第63期事業年度（平成17年 5 月31日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)		第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	169,260千円	賞与引当金繰入限度超過額	213,590千円
一括償却資産	6,395千円	一括償却資産	8,634千円
未払事業所税	771千円	未払事業所税	771千円
民事訴訟和解金	12,817千円	未払事業税	83,181千円
その他	30,918千円	その他	30,063千円
計	220,162千円	計	336,240千円
繰延税金負債との相殺額	△2,688千円	繰延税金負債との相殺額	—
繰延税金資産の純額	217,474千円	繰延税金資産の純額	336,240千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
子会社株式評価損	413,942千円	子会社株式評価損	413,942千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	313,493千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	327,538千円
一括償却資産	4,599千円	一括償却資産	8,068千円
減価償却超過額	49,704千円	減価償却超過額	58,091千円
退職給付引当金繰入限度超過額	347,230千円	退職給付引当金繰入限度超過額	231,687千円
投資有価証券	5,212千円	投資有価証券	5,883千円
会員権	40,884千円	会員権	47,009千円
貸倒引当金繰入超過額	3,730千円	貸倒引当金繰入超過額	1,499千円
計	1,178,798千円	その他	9,497千円
評価性引当額	△418,544千円	計	1,103,218千円
繰延税金負債との相殺額	△94,202千円	評価性引当額	△428,467千円
繰延税金資産の純額	666,051千円	繰延税金負債との相殺額	△70,905千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（固定）	
その他	2,688千円	有価証券評価差額	12,349千円
計	2,688千円	特別償却準備金	58,555千円
繰延税金資産との相殺額	△2,688千円	計	70,905千円
繰延税金負債の純額	—	繰延税金資産との相殺額	△70,905千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債の純額	—
有価証券評価差額	19,618千円		
特別償却準備金	74,583千円		
計	94,202千円		
繰延税金資産との相殺額	△94,202千円		
繰延税金負債の純額	—		

第62期事業年度 (平成16年 5 月31日)	第63期事業年度 (平成17年 5 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
同族会社に対する留保金課税（法人税分） 5.0%	同族会社に対する留保金課税（法人税分） 5.9%
住民税均等割等 3.3%	法人税の特別税額控除 △2.9%
子会社株式評価損 42.7%	外国税額等控除 △3.1%
法人税の特別税額控除 △7.0%	その他 2.8%
その他 2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.1%	

(1株当たり情報)

項目	第62期事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	5,514円03銭	1,518円24銭
1株当たり当期純利益金額	22円24銭	143円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年12月22日付で株式1株につき4株の割合をもって分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 1,378円50銭 1株当たり当期純利益金額 5円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成16年12月22日付で1株を4株に株式分割しております。なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益 (千円)	61,321	1,601,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	23,175
(利益処分による取締役賞与金)	—	(23,175)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,321	1,578,795
期中平均株式数 (株)	2,757,084	11,027,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第64期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品、原材料 移動平均法による原価法 ② 製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法 ③ 半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法

項目	第64期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌期で一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第64期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ② ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ③ ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第64期事業年度の中間会計期間末 (平成17年11月30日)	
※ 1. 担保に供している資産	
建物	1,755,766千円
機械及び装置	2,506,240千円
土地	1,697,998千円
有形固定資産・その他	277,940千円
計	6,237,945千円
上記に対応する債務	
短期借入金	440,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	1,073,280千円
長期借入金	2,046,800千円
計	3,560,080千円
このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。	
建物	1,616,992千円
機械及び装置	2,506,240千円
土地	1,303,830千円
有形固定資産・その他	277,940千円
計	5,705,004千円
上記に対応する債務	
短期借入金	440,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	1,061,780千円
長期借入金	2,006,550千円
計	3,508,330千円

第64期事業年度の中間会計期間末
(平成17年11月30日)

2. 偶発債務

保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）

	(外貨額)	(円貨額)
TOYO TANSO USA, INC.	6,957千米ドル	832,712千円
東炭化工(株)	—	70,000千円
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,146千ユーロ	302,457千円
大和田カーボン工業(株)	—	141,192千円
上海東洋炭素有限公司	220千米ドル	26,329千円
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	349千ユーロ	49,248千円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千ユーロ	17,830千円
上海東洋炭素工業有限 公司	1,000千米ドル	119,680千円
計		1,559,450千円

上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。

3. 輸出荷為替手形割引高 10,017千円

※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。

※5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第64期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	
※ 1. 営業外収益の主要項目	
受取利息	598千円
受取配当金	51,341千円
為替差益	177,581千円
原油価格スワップ評価益	35,533千円
原油価格スワップ益	28,449千円
※ 2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	21,782千円
手形売却損	997千円
※ 3. 特別利益の項目	
貸倒引当金戻入額	739千円
※ 4. 特別損失の項目	
建物除却損	480千円
機械及び装置除却損	2,832千円
その他の有形固定資産除却損	8,087千円
投資有価証券評価損	1,150千円
計	12,550千円
5. 減価償却実施額	
建物	102,959千円
機械及び装置	270,961千円
その他	59,636千円
無形固定資産	4,562千円

(リース取引関係)

第64期事業年度の中間会計期間
(自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	154,812	105,604
その他	364,250	161,798	202,452
合計	624,667	316,610	308,057

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	111,943千円
1年超	196,113千円
計	308,057千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	57,298千円
減価償却費相当額	57,298千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

第64期事業年度の中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】（平成17年5月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	133	117,044
		(株)百十四銀行	96,000	59,328
		フジコピアン(株)	88,000	29,480
		その他 8 銘柄	25,306	10,273
		小計	209,439	216,125
計			209,439	216,125

【その他】

種類および銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（1銘柄）	10	199
		小計	10	199
計			10	199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,066,009	114,901	12,948 (－)	6,167,962	3,654,193	219,974 (－)	2,513,768
構築物	272,088	7,230	6,100 (－)	273,218	213,539	10,088 (－)	59,679
機械及び装置	15,136,230	665,668	750,774 (－)	15,051,125	11,871,221	571,323 (－)	3,179,904
車両及び運搬具	106,443	－	10,279 (－)	96,164	82,392	6,569 (－)	13,772
工具器具及び備品	1,367,732	146,935	84,300 (－)	1,430,366	1,183,557	137,438 (－)	246,809
土地	2,906,682	289,538	2,188 (－)	3,194,032	－	－	3,194,032
建設仮勘定	307,167	429,235	508,200 (－)	228,201	－	－	228,201
有形固定資産計	26,162,355	1,653,508	1,374,791 (－)	26,441,072	17,004,903	945,394 (－)	9,436,168
無形固定資産							
借地権	－	－	－	10,000	－	－	10,000
ソフトウェア	－	－	－	23,083	11,537	3,758	11,545
電話加入権	－	－	－	7,235	－	－	7,235
その他	－	－	－	3,473	526	97	2,947
無形固定資産計	－	－	－	43,792	12,063	3,855	31,728
長期前払費用	4,372	950	700	4,622	2,913	671	1,708
繰延資産							
社債発行差金	700	－	－	700	700	58	－
繰延資産計	700	－	－	700	700	58	－

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	詫間事業所	342,163	大野原技術開発センター	250,060
	減少額(千円)	詫間事業所	449,922	大野原技術開発センター	261,373
土地	増加額(千円)	詫間事業所	289,538		
建設仮勘定	増加額(千円)	萩原工場	164,161	大野原技術開発センター	157,647

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,090,075	—	—	1,090,075
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,3（株）	(2,758,448)	(8,275,344)	(—)	(11,033,792)
	普通株式（千円）	1,090,075	—	—	1,090,075
	計（株）	(2,758,448)	(8,275,344)	(—)	(11,033,792)
	計（千円）	1,090,075	—	—	1,090,075
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	992,736	—	—	992,736
	計（千円）	992,736	—	—	992,736
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	73,450	—	—	73,450
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	144,468	6,441	40,422	110,487
	別途積立金（千円）	12,500,000	—	—	12,500,000
	計（千円）	12,717,918	6,441	40,422	12,683,937

（注）1．当期末における自己株式数は、7,056株であります。

2．特別償却準備金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．普通株式の当期増加額は株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	21,362	6,090	14,697	1,663	11,091
賞与引当金	420,000	530,000	420,000	—	530,000
役員退職慰労引当金	777,900	36,900	2,000	—	812,800

（注） 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成17年5月31日現在）

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,841
預金	
当座預金	87,413
普通預金	620,332
定期預金	1,061,000
外貨定期預金	50,305
計	1,819,051
合計	1,823,893

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱マテリアル㈱	120,533
富士電波工業㈱	57,772
イーグル工業㈱	51,800
㈱石川島岩国製作所	49,625
日本リークレス工業㈱	32,075
その他	1,022,484
合計	1,334,290

ロ. 期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成17年6月満期	331,689
平成17年7月満期	298,408
平成17年8月満期	337,368
平成17年9月満期	275,361
平成17年10月満期	74,248
平成17年11月満期	17,214
平成17年12月満期	—
合計	1,334,290

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	539,819
三菱住友シリコン㈱	525,573
TOYO TANSO USA, INC.	407,435
信越半導体㈱	330,868
GTD GRAPHAIT TECHNOLOGIE GMBH	255,959
その他	3,845,593
合計	5,905,251

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,956,638	19,052,258	18,103,645	5,905,251	75.4	104.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額 (千円)
ブラシホルダー等	12,310
合計	12,310

e. 製品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	190,759
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	106,463
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	136,491
複合材その他製品	204,933
合計	638,647

f. 半製品

品名	金額 (千円)
炭素素材ブロック等	936,714
合計	936,714

g. 原材料

品名	金額（千円）
コークス	67,788
炭素クロス	14,936
酸処理黒鉛	12,666
その他	55,185
合計	150,576

h. 仕掛品

品名	金額（千円）
特殊黒鉛製品	1,400,265
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	184,045
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	17,421
複合材その他製品	391,564
合計	1,993,297

i. 貯蔵品

品名	金額（千円）
工場消耗品・荷造包装資材等	197,611
合計	197,611

j. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
大和田カーボン工業(株)	877,320
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	844,730
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	84,831
精工碳素股份有限公司	70,531
東炭化工(株)	65,000
合計	2,128,950

② 負債の部

 a. 支払手形

 イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)	106,439
カネマツ商事(株)	34,509
太陽化成(株)	27,905
増田薬品(株)	23,803
日本ポリマー産業(株)	22,615
その他	555,204
合計	770,478

 ロ. 期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成17年6月満期	159,674
平成17年7月満期	169,849
平成17年8月満期	190,796
平成17年9月満期	138,342
平成17年10月満期	111,815
合計	770,478

 b. 買掛金

相手先	金額（千円）
東炭化工(株)	287,422
大和田カーボン工業(株)	203,180
J F E 商事(株)	59,497
三菱商事(株)	57,663
大阪ガスケミカル(株)	53,346
その他	214,774
合計	875,886

c. 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	362,000
(株)百十四銀行	116,000
日本生命保険（相）	100,000
(株)あおぞら銀行	64,000
(株)横浜銀行	16,000
合計	658,000

d. 長期借入金

借入先	金額（千円）	用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	1,226,500 (563,400)	設備資金	平成22年4月30日	工場財団
(株)百十四銀行	885,290 (429,940)	同上	平成21年12月30日	工場財団 土地建物
(株)UFJ銀行（注）2.	726,752 (270,212)	同上	平成21年6月30日	なし
(株)東京三菱銀行（注）2.	545,656 (308,256)	同上	平成21年6月18日	なし
第一生命保険（相）	315,000 (179,000)	同上	平成19年7月31日	なし
中央三井信託銀行(株)	233,300 (117,300)	同上	平成20年2月29日	なし
日本生命保険（相）	218,000 (91,200)	同上	平成20年5月31日	なし
新エネルギー・産業技術総合開発機構	57,500 (11,500)	研究開発資金	平成22年3月20日	土地建物
(株)横浜銀行	54,100 (20,400)	設備資金	平成20年1月31日	なし
合計	4,262,098 (1,991,208)			

（注） 1. （ ）書は貸借対照表日の翌日から1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 平成18年1月、(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併し「(株)三菱東京UFJ銀行」となっております。

e. 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	772,447
法人住民税	169,774
事業税	206,404
合計	1,148,625

f. 設備関係支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジーネット	108,360
鉄建建設(株)	30,798
新東工業(株)	29,201
山陽マシン(株)	26,250
アドバンテック東洋(株)	14,595
その他	69,353
合計	278,558

ロ. 期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成17年6月満期	48,789
平成17年7月満期	39,095
平成17年8月満期	76,887
平成17年9月満期	10,150
平成17年10月満期	103,635
合計	278,558

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第 1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(千円)(単価)	移動理由
平成16年2月27日	近藤照久	大阪府豊中市	当社取締役社長	近藤純子	大阪府豊中市	当社取締役副社長	80,000	238,340 (2,979.25)	所有者の事情による(注)4
平成17年11月29日	近藤照久	大阪府豊中市	当社取締役社長	近藤純子	大阪府豊中市	当社取締役副社長	500,000	— (—)	贈与
平成17年11月29日	近藤照久	大阪府豊中市	当社取締役社長	近藤尚孝	大阪府豊中市	当社専務取締役	250,000	— (—)	贈与
平成17年11月29日	近藤照久	大阪府豊中市	当社取締役社長	近藤朋子	大阪府豊中市	当社専務取締役の配偶者	250,000	— (—)	贈与

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下、「上場前公募等規則」という。）第23条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成15年6月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券または新株予約権付社債券の譲受けまたは譲渡（新株予約権の行使を含む。以下、「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2（2）に規定する「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条および上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称および当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況にかかる記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事証券会社の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者および二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社およびその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社および資本的关系会社ならびにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社も含む。）およびその役員ならびに証券会社の人的関係会社および資本的关系会社

4. 移動価格は、類似業種比準方式による算出価格を参考として当事者で協議のうえ決定しております。

5. 平成16年12月22日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
近藤照久	※1, 5	大阪府豊中市東豊中町1丁目28-8	3,019,312	27.36
近藤純子	※2, 5	大阪府豊中市東豊中町1丁目28-36	2,111,968	19.14
近藤朋子	※3, 5	大阪府豊中市緑丘2丁目4-17	1,165,472	10.56
近藤尚孝	※2, 5	大阪府豊中市緑丘2丁目4-17	934,520	8.46
財団法人近藤育英会	※5	香川県三豊市詫間町大字松崎字 水出2791	556,000	5.04
近藤孝子	※3, 5	大阪府豊中市東豊中町1丁目28-8	405,384	3.67
株式会社みずほ銀行	※5	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	240,000	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	※5	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	240,000	2.18
山田隆一	※5	大阪府豊中市東豊中町1丁目12-15	234,000	2.12
株式会社百十四銀行	※5	香川県高松市亀井町5-1	224,000	2.03
新光IPO投資事業組合1号		東京都中央区日本橋1丁目17-10	160,000	1.45
近藤祐希	※4	大阪府豊中市	124,064	1.12
株式会社あおぞら銀行		東京都千代田区九段南1丁目3-1	120,000	1.09
株式会社オービック		東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	120,000	1.09
住友商事株式会社		東京都中央区晴海1丁目8-11	120,000	1.09
近藤和芳	※4	大阪府豊中市	118,912	1.08
近藤泰嗣	※4	大阪府豊中市	114,936	1.04
近藤江里	※4	大阪府豊中市	112,808	1.02
近藤正治	※4, 7	SEWICKLEY PENNSYLVANIA U. S. A.	106,736	0.97
中央三井信託銀行株式会社		東京都港区芝3丁目33-1	104,000	0.94
新光インベストメント株式会社	※6	東京都中央区日本橋1丁目17-10	80,000	0.73
日本生命保険相互会社		東京都千代田区丸の内1丁目6-6	72,000	0.65
東洋炭素従業員持株会		大阪市西淀川区竹島5丁目7-12	63,640	0.58
株式会社ジャフコ	※6	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	59,456	0.54
あおぞらインベストメント株式会社		東京都千代田区九段南1丁目3-1	59,456	0.54
百十四リース株式会社		香川県高松市亀井町5-1	59,456	0.54
みずほキャピタル株式会社		東京都中央区日本橋兜町4-3	59,456	0.54
三菱UFJキャピタル株式会社		東京都中央区京橋2丁目14-1	40,000	0.36

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	40,000	0.36
KF-0・1号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	40,000	0.36
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	32,000	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	32,000	0.29
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6-2	32,000	0.29
新生電機株式会社	岡山市新福1丁目5-6	12,000	0.11
工藤幸二 ※2	東京都町田市	7,560	0.07
東洋炭素株式会社	大阪市西淀川区竹島5丁目7-12	7,056	0.06
渡辺信淳	京都府長岡京市	4,000	0.04
加藤澄雄 ※2	千葉県柏市	800	0.01
岡田和雄	大阪府東大阪市	800	0.01
計	39名	11,033,792	100.00

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

- ※1. 特別利害関係者等 (当社の取締役社長)
- ※2. 特別利害関係者等 (当社の役員)
- ※3. 特別利害関係者等 (当社役員の配偶者)
- ※4. 特別利害関係者等 (当社役員の二親等以内の血族)
- ※5. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
- ※6. 特別利害関係者等 (証券会社の人的資本的関係会社)
- ※7. 特別利害関係者等 (当社の人的関係会社および資本的関係会社ならびにこれらの役員)

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東 洋 炭 素 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 富 永 正 行 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 富永正行 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 高濱 滋 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

東 洋 炭 素 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 富 永 正 行 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

